

# 公 営 企 業 会 計



7 豊監第 22 号  
令和 7 年 8 月 18 日

豊川市長 竹本幸夫 殿

豊川市監査委員	井田哲明
同	鈴木篤男
同	星川博文

令和 6 年度豊川市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度豊川市水道事業会計、豊川市下水道事業会計及び豊川市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## 令和6年度豊川市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	88
第2	審査の期間	88
第3	審査の方法	88
第4	審査の結果	88

### 水道事業会計

1	経営の概要	91
2	予算執行状況	94
3	経営状況	96
4	財政状態	100
5	むすび	106
	決算審査資料	109

### 下水道事業会計

1	経営の概要	123
2	予算執行状況	128
3	経営状況	130
4	財政状態	134
5	むすび	140
	決算審査資料	143

### 病院事業会計

1	経営の概要	159
2	予算執行状況	162
3	経営状況	164
4	財政状態	168
5	むすび	174
	決算審査資料	177

## 令和6年度豊川市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 令和6年度豊川市水道事業会計決算
- 2 令和6年度豊川市下水道事業会計決算
- 3 令和6年度豊川市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

- 1 令和7年6月23日から令和7年8月1日まで〔水道事業会計〕
- 2 令和7年6月23日から令和7年8月1日まで〔下水道事業会計〕
- 3 令和7年6月23日から令和7年8月1日まで〔病院事業会計〕

### 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項に基づき作成された決算報告書、財務諸表及び事業報告書における計数が、適正にその事業の経営成績及び財政状態を表示しているかを審査するため、関係諸帳簿と照合し、併せて関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査、定例監査及び行政監査の結果も参考とした。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規程に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 水道事業会計



## 水道事業会計

### 1 経営の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度		比 較	
		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
給 水 人 口		185,084 人	185,694 人	△ 610 人	99.7 %
給 水 栓 数		82,358 栓	81,571 栓	787 栓	101.0 %
年 間 配 水 量		21,399,189 m <sup>3</sup>	21,164,808 m <sup>3</sup>	234,381 m <sup>3</sup>	101.1 %
内 訳	自己水源配水量	8,092,926 m <sup>3</sup>	7,796,408 m <sup>3</sup>	296,518 m <sup>3</sup>	103.8 %
	県営水道受水量	13,306,263 m <sup>3</sup>	13,368,400 m <sup>3</sup>	△ 62,137 m <sup>3</sup>	99.5 %
	県水依存率	62.2 %	63.2 %	△ 1.0 點	—
一 日 配 水 能 力		86,510 m <sup>3</sup>	86,510 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
一 日 最 大 配 水 量		63,028 m <sup>3</sup>	62,855 m <sup>3</sup>	173 m <sup>3</sup>	100.3 %
一 日 平 均 配 水 量		58,628 m <sup>3</sup>	57,827 m <sup>3</sup>	801 m <sup>3</sup>	101.4 %
年 間 有 収 水 量		19,558,265 m <sup>3</sup>	19,472,648 m <sup>3</sup>	85,617 m <sup>3</sup>	100.4 %
有 収 率		91.4 %	92.0 %	△ 0.6 點	—
一 日 平 均 給 水 量		53,584 m <sup>3</sup>	53,204 m <sup>3</sup>	380 m <sup>3</sup>	100.7 %
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り (消費税抜)	供給単価	150.20 円	134.20 円	16.00 円	111.9 %
	給水原価	137.62 円	136.59 円	1.03 円	100.8 %

本年度末の給水人口は、前年度に比べ 610 人 (0.3%) 減少したが、給水栓数は、前年度に比べ 787 栓 (1.0%) 増加している。

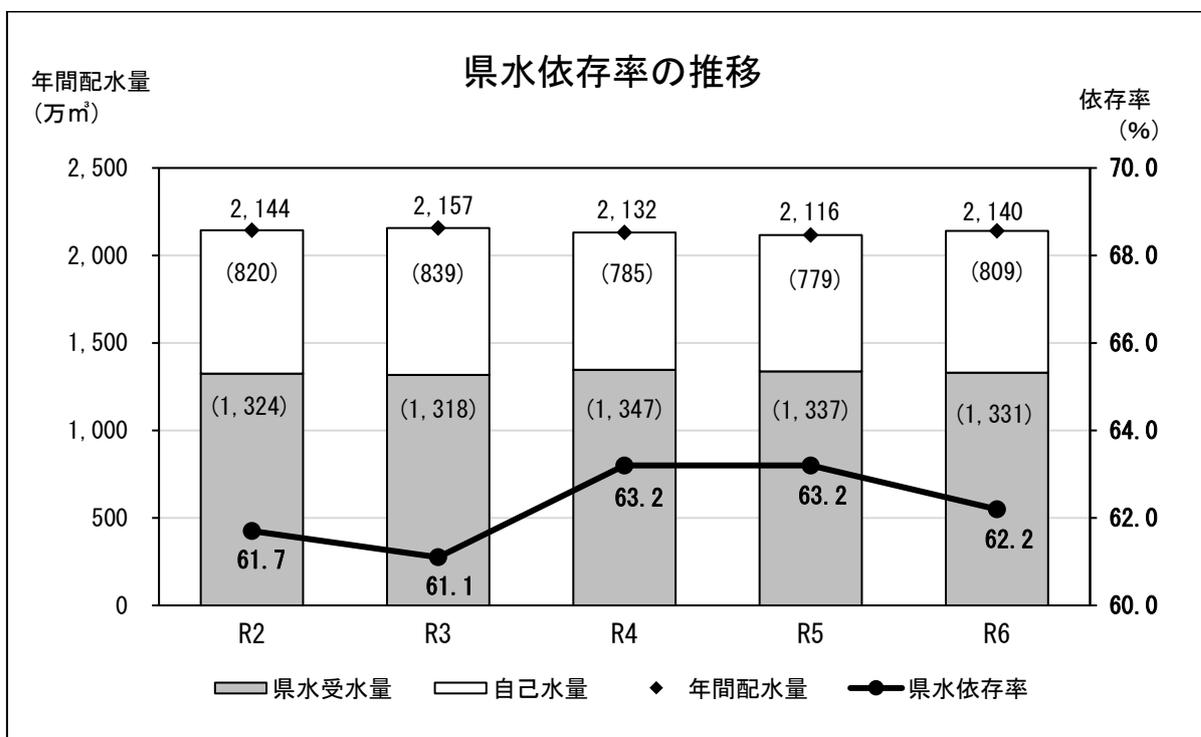
年間配水量は、前年度に比べ 23 万 4,381 m<sup>3</sup> (1.1%) 増加している。水源内訳は、県営水道受水量が前年度に比べ 6 万 2,137 m<sup>3</sup> (0.5%) 減少したが、自己水源配水量が前年度に比べ 29 万 6,518 m<sup>3</sup> (3.8%) 増加している。年間配水量に対する県営水道への依存率は 62.2% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

一日最大配水量は、前年度に比べ 173 m<sup>3</sup> (0.3%)、一日平均配水量は、前年度に比べ 801 m<sup>3</sup> (1.4%) それぞれ増加している。

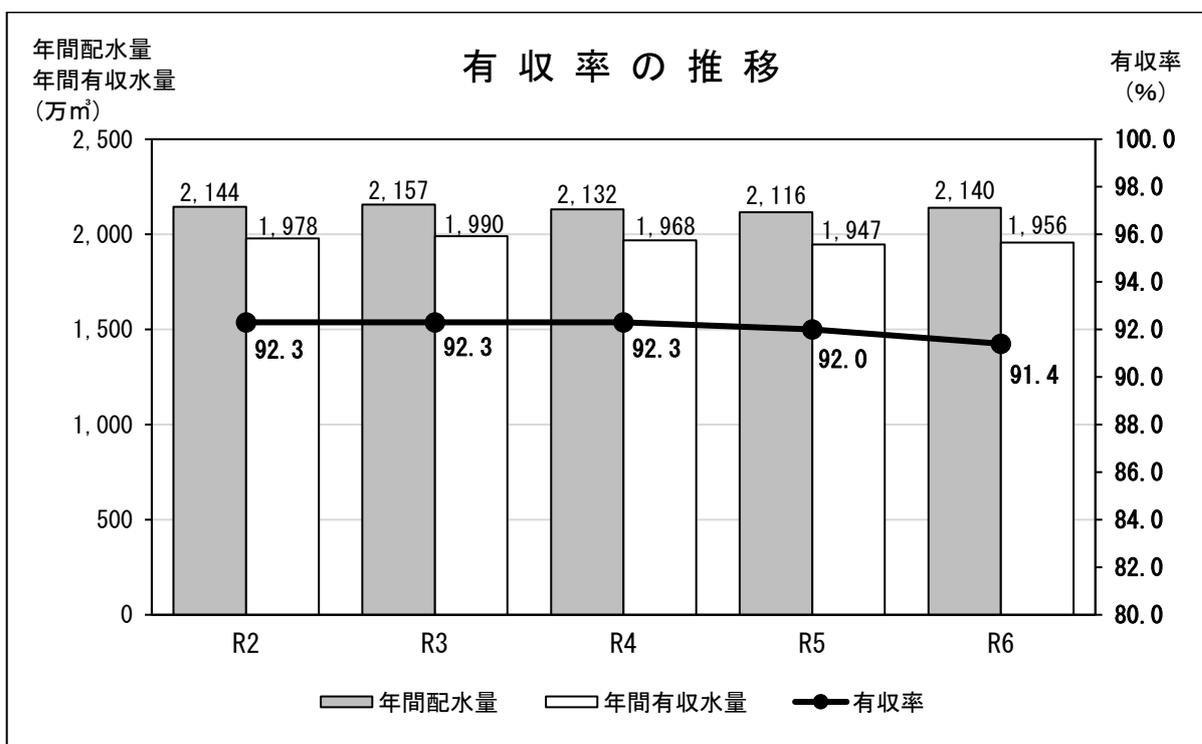
年間有収水量は、前年度に比べ 8 万 5,617 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加している。また、年間配水量に対する有収率は 91.4% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

供給単価は、前年度の水道基本料金減免の影響により前年度に比べ 16.00 円 (11.9%) の増額となり、給水原価は、前年度に比べ 1.03 円 (0.8%) の増額となっている。1 m<sup>3</sup>当りの販売利益は 12.58 円となっている。

なお、県水依存率、有収率及び基幹管路耐震化率の推移は、次のとおりである。

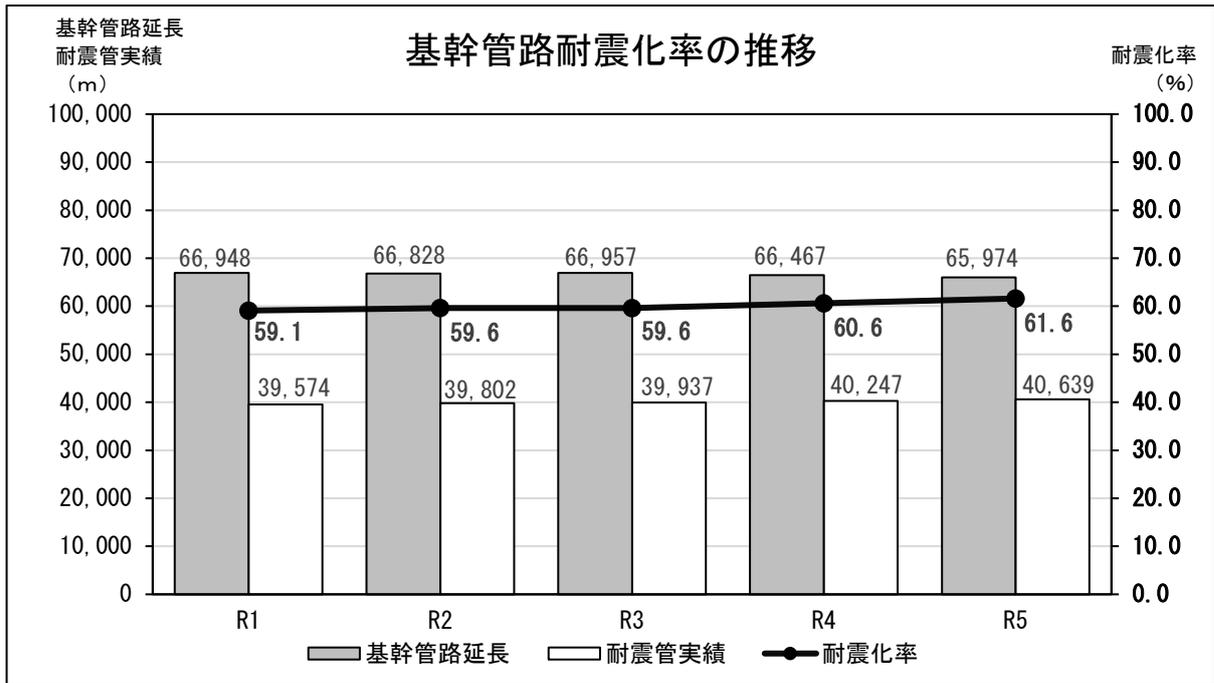


※ 県水依存率 = 県水受水量 / 年間配水量



※ 1 有収水量は給水収益 (水道料金収入) となった水量

※ 2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100



- ※1 基幹管路耐震化率＝（基幹管路耐震管延長（実績）／基幹管路総延長）×100
- ※2 基幹管路とは、導水管、送水管、配水管（口径 350mm以上）
- ※3 令和6年度のデータは未確定

## (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
建設改良費	円	円	円	%
	1,455,865,325	1,401,206,892	54,658,433	103.9
事務費	81,359,401	75,215,763	6,143,638	108.2
営業用設備費	336,802,800	301,673,120	35,129,680	111.6
配水管新設費	1,037,703,124	1,024,318,009	13,385,115	101.3

(消費税抜)

建設改良費は、前年度に比べ5,465万8,433円(3.9%)の増額となっている。

営業用設備費の主な内容は、一宮浄水場浄水設備等更新工事、小坂井第2配水場自家発電機更新工事などを実施している。また、工具器具及び備品購入費として誘導結合プラズマ質量分析装置始め33件、量水器新設費として量水器712個、車両購入費として軽貨物自動車2台を購入している。

配水管新設費の主な内容は、基幹管路及び老朽管更新事業、他事業関連の配水管整備事業として公共下水道事業に伴う配水管布設替工事等を実施し、事業全体で延べ9,883mにわたる管路の布設及び布設替工事を施工している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
水道事業収益	3,729,782,000	3,771,886,560	42,104,560	101.1
営業収益	3,334,695,000	3,370,112,667	35,417,667	101.1
営業外収益	395,060,000	401,767,270	6,707,270	101.7
特別利益	27,000	6,623	△ 20,377	24.5

(消費税込)

収益的収入の決算額は37億7,188万6,560円で、予算現額に対し4,210万4,560円の増額となり、収入率は101.1%となっている。

増額となった主なものは、営業収益の給水収益である。

#### イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水道事業費用	3,367,644,000	3,259,789,751	107,854,249	96.8
営業費用	3,302,237,000	3,223,617,274	78,619,726	97.6
営業外費用	58,927,000	35,112,630	23,814,370	59.6
特別損失	1,480,000	1,059,847	420,153	71.6
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は32億5,978万9,751円で、予算現額に対し1億785万4,249円の不用額を生じ、執行率は96.8%となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち受水費及び動力費である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に 対する増減	収入率
資 本 的 収 入	円 319,626,000	円 294,222,015	円 △ 25,403,985	% 92.1
負 担 金	319,497,000	293,212,875	△ 26,284,125	91.8
固定資産売却代金	129,000	1,009,140	880,140	782.3

(消費税込)

資本的収入の決算額は2億9,422万2,015円で、予算現額に対し2,540万3,985円の減額となり、収入率は92.1%となっている。

減額となった主なものは、加入金である。

### イ 支出

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	円 1,966,506,000	円 1,820,083,829	円 49,643,000	円 96,779,171	% 92.6
建 設 改 良 費	1,739,640,000	1,593,291,444	49,643,000	96,705,556	91.6
企業債償還金	226,866,000	226,792,385	0	73,615	100.0

(消費税込)

資本的支出の決算額は18億2,008万3,829円で、予算現額に対し執行率は92.6%となり、翌年度繰越額4,964万3,000円を除いた9,677万9,171円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億2,586万1,814円は、減債積立金1億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金9億6,526万3,394円、当年度分損益勘定留保資金2億3,511万7,041円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,548万1,379円で補てんされている。

### 3 経営状況

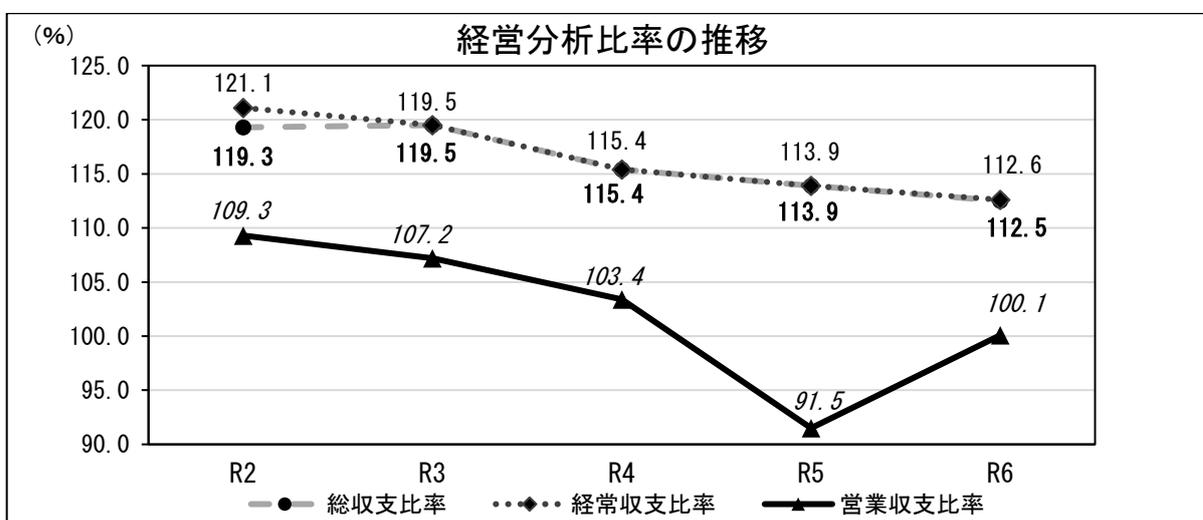
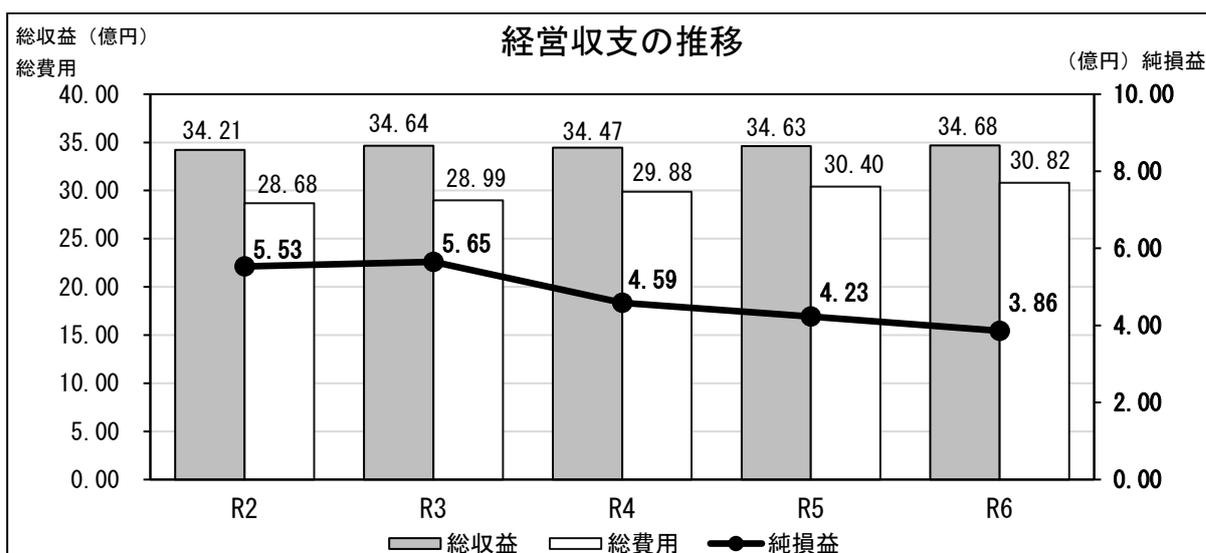
#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
総収益		3,468,027,003	3,463,168,778	4,858,225	100.1
総費用		3,081,882,979	3,040,605,687	41,277,292	101.4
純損益		386,144,024	422,563,091	△ 36,419,067	91.4

経営収支の状況は、総収益 34 億 6,802 万 7,003 円に対し、総費用 30 億 8,188 万 2,979 円で、差引き 3 億 8,614 万 4,024 円の利益が生じている。これを前年度と比較すると、3,641 万 9,067 円 (8.6%) の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

## ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,066,850,057	2,732,053,397	334,796,660	112.3
給 水 収 益	2,937,602,105	2,613,229,745	324,372,360	112.4
その他の営業収益	129,247,952	118,823,652	10,424,300	108.8
営 業 外 収 益	401,170,323	731,085,675	△ 329,915,352	54.9
受 取 利 息	576,000	576,000	0	100.0
長期前受金戻入	389,336,418	379,827,474	9,508,944	102.5
雑 収 益	9,251,905	7,426,201	1,825,704	124.6
他会計補助金	2,006,000	343,256,000	△ 341,250,000	0.6
特 別 利 益	6,623	29,706	△ 23,083	22.3
過年度損益修正益	6,623	29,706	△ 23,083	22.3
総 収 益	3,468,027,003	3,463,168,778	4,858,225	100.1

営業収益は、前年度に比べ3億3,479万6,660円（12.3%）の増額となっている。その主な内容は、前年度に給水収益において、水道料金基本料金の減免があったことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ3億2,991万5,352円（45.1%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に水道料金の減免に対する他会計補助金の収入があったことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益が前年度に比べ2万3,083円（77.7%）の減額となっている。

## イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
営 業 費 用	円 3,065,269,012	円 2,986,262,244	円 79,006,768	% 102.6
原水及び浄水費	1,191,762,437	1,193,107,801	△ 1,345,364	99.9
配水費	200,305,184	160,242,372	40,062,812	125.0
給水費	160,910,497	158,226,099	2,684,398	101.7
業務費	173,441,082	163,528,138	9,912,944	106.1
総係費	114,402,342	103,348,040	11,054,302	110.7
減価償却費	1,166,935,739	1,151,804,236	15,131,503	101.3
資産減耗費	57,511,731	56,005,558	1,506,173	102.7
営 業 外 費 用	15,632,469	53,329,711	△ 37,697,242	29.3
支払利息	15,155,030	20,180,596	△ 5,025,566	75.1
雑支出	477,439	33,149,115	△ 32,671,676	1.4
特 別 損 失	981,498	1,013,732	△ 32,234	96.8
固定資産売却損	155,000	0	155,000	皆増
過年度損益修正損	826,498	1,013,732	△ 187,234	81.5
総 費 用	3,081,882,979	3,040,605,687	41,277,292	101.4

営業費用は、前年度に比べ 7,900 万 6,768 円 (2.6%) の増額となっている。その主な内容は、配水費及び減価償却費が増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ 3,769 万 7,242 円 (70.7%) の減額となっている。その主な内容は雑支出が減額となっている。

特別損失は、前年度に比べ 3 万 2,234 円 (3.2%) の減額となっている。

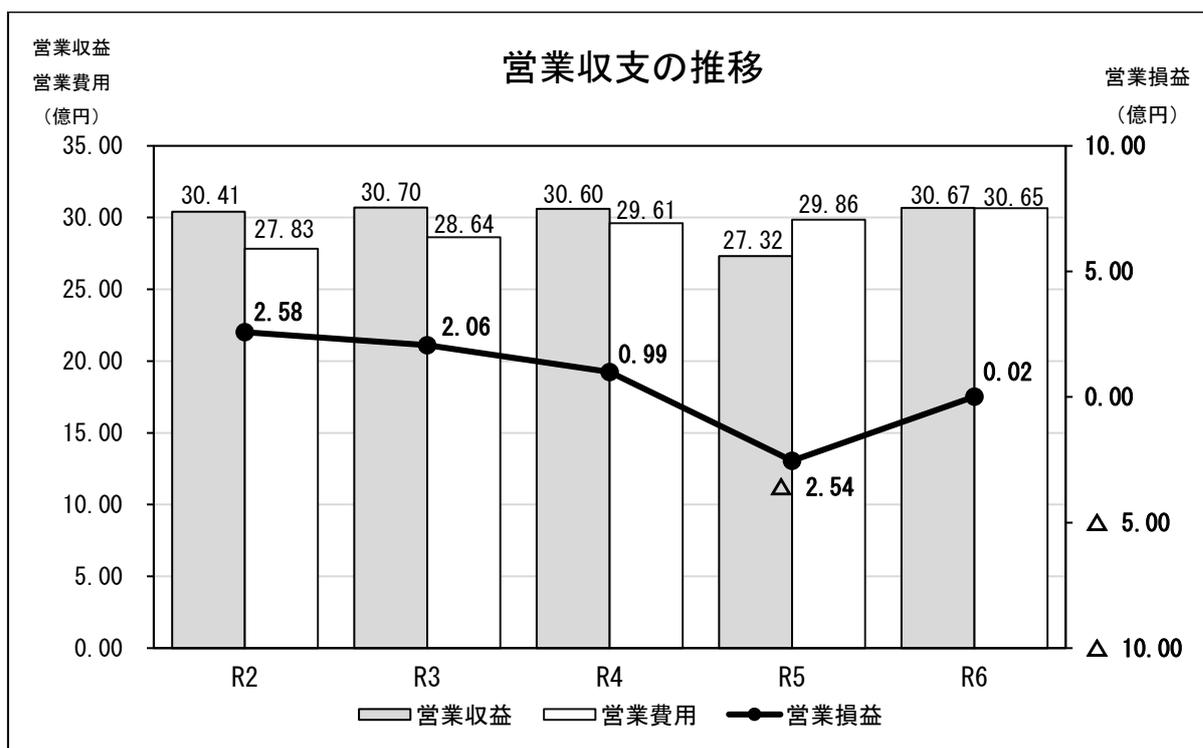
## (2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,066,850,057	2,732,053,397	334,796,660	112.3
営 業 費 用	3,065,269,012	2,986,262,244	79,006,768	102.6
営 業 損 益	1,581,045	△ 254,208,847	255,789,892	-

営業収支の状況は、営業収益 30 億 6,685 万 57 円に対し、営業費用 30 億 6,526 万 9,012 円で、差引き 158 万 1,045 円の営業利益が生じている。これを前年度と比較すると、2 億 5,578 万 9,892 円の増額となっている。増額となった主な要因は、前年度に水道料金基本料金の減免を行ったことによるものである。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
資産	32,753,513,778	100.0	32,653,576,696	100.0	99,937,082	100.3
固定資産	29,670,251,246	90.6	29,417,761,791	90.1	252,489,455	100.9
有形固定資産	29,469,879,746	90.0	29,217,390,291	89.5	252,489,455	100.9
無形固定資産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投資その他の資産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流動資産	3,083,262,532	9.4	3,235,814,905	9.9	△ 152,552,373	95.3
現金預金	2,518,474,086	7.7	2,680,681,835	8.2	△ 162,207,749	93.9
未収金	541,900,569	1.6	540,513,549	1.6	1,387,020	100.3
貸倒引当金	△ 7,268,663		△ 7,328,009		59,346	
貯蔵品	19,656,540	0.1	17,747,530	0.1	1,909,010	110.8
前払金	9,500,000	0.0	3,200,000	0.0	6,300,000	296.9
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0

資産総額は、前年度に比べ9,993万7,082円（0.3%）の増額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ2億5,248万9,455円（0.9%）の増額となっている。

その主な内容は、有形固定資産の建物が減額となったが、構築物、機械及び装置がそれぞれ増額となっている。

無形固定資産及び投資その他の資産は、前年度と同額となっている。

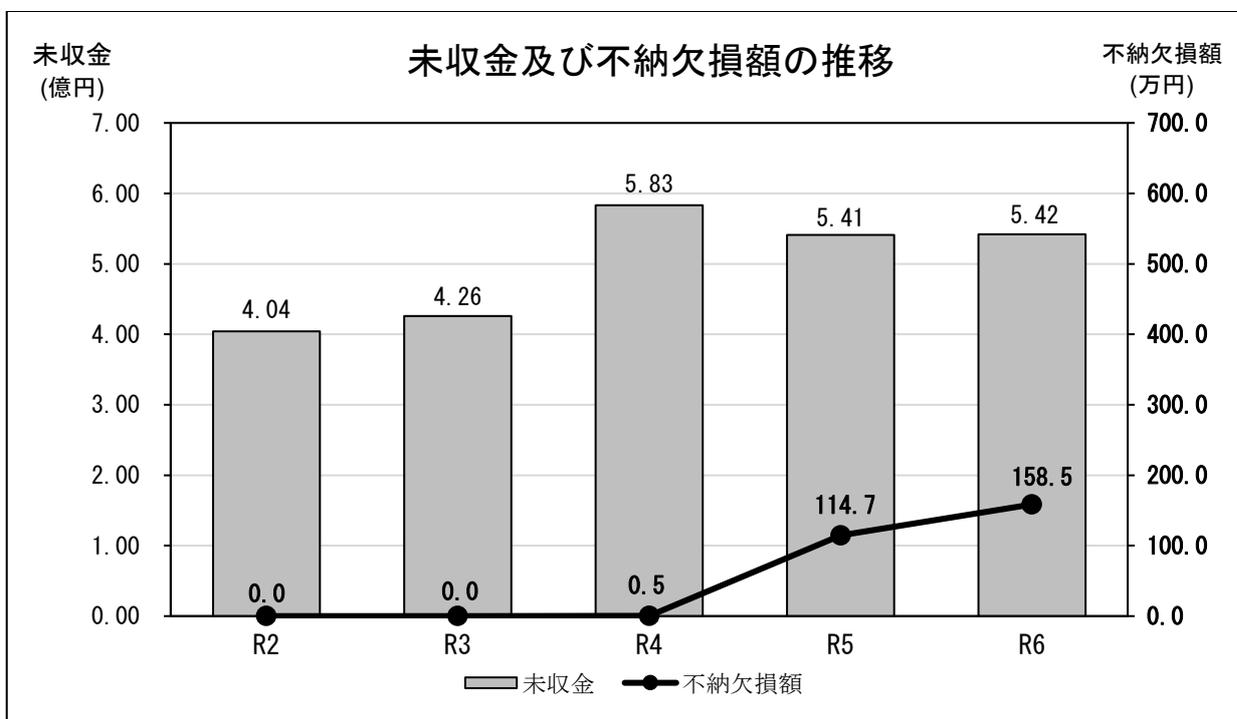
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ1億5,255万2,373円(4.7%)の減額となっている。その主な内容は、現金預金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
現 年 度 未 収 金	円 533,814,445	円 532,755,308	円 1,059,137	% 100.2
営 業 未 収 金 (うち水道料金)	442,643,294 (307,231,801)	430,940,498 (307,777,411)	11,702,796 (△545,610)	102.7 (99.8)
営 業 外 未 収 金	17,540,700	6,008,750	11,531,950	291.9
そ の 他 未 収 金	73,630,451	95,806,060	△ 22,175,609	76.9
過 年 度 未 収 金 (うち水道料金)	8,086,124 (8,002,018)	7,758,241 (7,758,241)	327,883 (243,777)	104.2 (103.1)
計	541,900,569	540,513,549	1,387,020	100.3

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
負 債	円 10,976,096,489	% 33.5	円 11,262,303,431	% 34.5	円 △ 286,206,942	% 97.5
固 定 負 債	1,057,044,315	3.2	1,259,680,467	3.9	△ 202,636,152	83.9
企 業 債	740,677,749	2.2	941,206,071	2.9	△ 200,528,322	78.7
引 当 金	316,366,566	1.0	318,474,396	1.0	△ 2,107,830	99.3
流 動 負 債	955,841,824	2.9	953,580,071	2.9	2,261,753	100.2
企 業 債	200,528,322	0.6	226,792,385	0.7	△ 26,264,063	88.4
未 払 金	686,683,936	2.1	647,840,024	2.0	38,843,912	106.0
引 当 金	25,949,078	0.1	25,162,714	0.1	786,364	103.1
その他流動負債	42,680,488	0.1	53,784,948	0.1	△ 11,104,460	79.4
繰 延 収 益	8,963,210,350	27.4	9,049,042,893	27.7	△ 85,832,543	99.1
長 期 前 受 金	18,379,403,659	56.1	18,134,451,047	55.5	244,952,612	101.4
収 益 化 累 計 額	△ 9,416,193,309	△ 28.7	△ 9,085,408,154	△ 27.8	△ 330,785,155	103.6
資 本	21,777,417,289	66.5	21,391,273,265	65.5	386,144,024	101.8
資 本 金	18,343,820,851	56.0	17,763,993,377	54.4	579,827,474	103.3
剰 余 金	3,433,596,438	10.5	3,627,279,888	11.1	△ 193,683,450	94.7
資 本 剰 余 金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,601,265,529	4.9	1,794,948,979	5.5	△ 193,683,450	89.2
負債・資本合計	32,753,513,778	100.0	32,653,576,696	100.0	99,937,082	100.3

### ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ2億8,620万6,942円(2.5%)の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ2億263万6,152円(16.1%)の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ226万1,753円(0.2%)の増額となっている。その主な内容は、企業債、その他流動負債が減額となったが、未払金が増額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ8,583万2,543円(0.9%)の減額となっている。その主な内容は、長期前受金が増額となったが、一方、収益化累計額(△)も増額となっている。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ3億8,614万4,024円(1.8%)の増額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ5億7,982万7,474円(3.3%)の増額となっている。その内容は、未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ1億9,368万3,450円(5.3%)の減額となっている。その内容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益3億8,614万4,024円が増額となったが、資本金へ5億7,982万7,474円組み入れたことによるものである。

### (3) 資金の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	386,144,024	422,563,091	△ 36,419,067
減価償却費	1,166,935,739	1,151,804,236	15,131,503
固定資産除却費	57,511,731	56,005,558	1,506,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,346	1,041,979	△ 1,101,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	674,623	155,340	519,283
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	111,741	42,710	69,031
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,392,170	7,646,903	745,267
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,500,000	0	△ 10,500,000
長期前受金戻入額	△ 389,336,418	△ 379,827,474	△ 9,508,944
受取利息	△ 576,000	△ 576,000	0
支払利息	15,155,030	20,180,596	△ 5,025,566
固定資産の売却損益 (△は益)	155,000	0	155,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 30,722,830	55,111,368	△ 85,834,198
未払金の増減額 (△は減少)	22,999,264	32,658,477	△ 9,659,213
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,104,460	△ 15,687,119	4,582,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,909,010	702,580	△ 2,611,590
計	1,213,871,258	1,351,822,245	△ 137,950,987
利息の受取額	576,000	576,000	0
利息の支払額	△ 15,155,030	△ 20,180,596	5,025,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,199,292,228	1,332,217,649	△ 132,925,421
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,455,865,325	△ 1,401,206,892	△ 54,658,433
有形固定資産の売却による収入	917,400	65,000	852,400
国庫補助金等による収入	0	550,000	△ 550,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,511,250	15,789,750	1,721,500
その他の負担金収入	263,848,625	204,788,123	59,060,502
未収金の増減額 (△は増加)	29,335,810	△ 12,692,863	42,028,673
未払金の増減額 (△は減少)	15,844,648	11,217,111	4,627,537
前払金の増減額 (△は増加)	△ 6,300,000	△ 3,200,000	△ 3,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,707,592	△ 1,184,689,771	49,982,179

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,792,385	△ 249,702,355	22,909,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,792,385	△ 249,702,355	22,909,970
資金増加（又は減少）額	△ 162,207,749	△ 102,174,477	△ 60,033,272
資 金 期 首 残 高	2,680,681,835	2,782,856,312	△ 102,174,477
資 金 期 末 残 高	2,518,474,086	2,680,681,835	△ 162,207,749

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが、11億9,929万2,228円で、前年度に比べ1億3,292万5,421円の減額となっている。投資活動によるキャッシュ・フローが、△11億3,470万7,592円で、財務活動によるキャッシュ・フローが、△2億2,679万2,385円となっている。

この3区分の活動から、資金減少額は1億6,220万7,749円で、資金期末残高は、25億1,847万4,086円となっている。

## 5 む す び

以上が、令和6年度の水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

業務実績の状況は、給水人口が18万5,084人で、前年度に比べ610人(0.3%)減少しているが、給水栓数は8万2,358栓で、前年度に比べ787栓(1.0%)増加している。一方、年間配水量は2,139万9,189 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ23万4,381 $\text{m}^3$ (1.1%)増加し、「自己水源配水量」対「県営水道受水量」の内訳比率は37.8%(前年度36.8%)対62.2%(前年度63.2%)で、県水への依存度は前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。

また、水道料金収入の基となる年間有収水量は1,955万8,265 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ8万5,617 $\text{m}^3$ (0.4%)増加している。なお、給水施設の効率性をみる有収率は91.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。このことから、経年管路の計画的な更新及び漏水防止対策の取組により、有収率の向上に努められたい。

### (2) 建設改良事業について

建設改良費は14億5,586万5,325円で、前年度に比べ5,465万8,433円(3.9%)の増額となっている。事業の主な内容は、基幹管路の老朽管更新を重点に、配水管整備事業を計画的に実施するとともに、公共下水道整備事業、土地区画整理事業など他事業の進捗に関連して配水管整備と拡充を図り、延べ9,883mの布設及び布設替工事を施工している。また、施設整備事業として、基幹施設の安定稼働を図るため、一宮浄水場の設備等更新工事や小坂井第2配水場自家発電機の更新工事を実施している。

### (3) 経営状況について

総収益は34億6,802万7,003円で、前年度に比べ485万8,225円(0.1%)、総費用は30億8,188万2,979円で、前年度に比べ4,127万7,292円(1.4%)それぞれ増額となっている。この結果、本年度は3億8,614万4,024円の純利益となっている。このように純利益を計上できたのは、家庭用を中心とした口径20mm水栓での使用量の増加に伴う給水収益の増収によるものと思われる。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、委託料などの費用の増加により、前年度と比較して1.3ポイント低下の112.6%となっているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

#### (4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が93.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は3.2%で、0.7ポイント低下している。また、固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は93.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが、一般的に望ましいとされる100%以下を維持している。さらに、短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は322.6%で、前年度に比べ16.7ポイント低下しているが、依然として理想とする比率の200%以上を大きく上回っていることから、健全な財政状態が維持されていると判断される。

#### (5) 今後の経営について

令和6年元日に発生した能登半島地震では公共インフラにも甚大な被害を及ぼし、復旧、復興が急がれている。なかでも水道インフラの復旧は被災地の生活再建に大きく影響しており、水道水の安定供給の重要性を再認識したところである。さらに最近では、水道管の老朽化が原因の大規模な水漏れ事故が全国で発生している。

このように近い将来発生すると予想される事故や災害に備え、基幹管路の耐震化や老朽管の布設替えなど地震に強い管路網の整備、配水施設の耐震化、災害時の重要施設への給水体制の強化が求められる。

以上のように水道事業を取り巻く環境は、たいへん厳しいものとなってくることから、事業の効率化や経費削減による経営基盤の強化に努められたい。また、水道料金の未収金対策についても、収納率の向上に向けた取組を継続して行っていくことを望むものである。

今後も引き続き「豊川市水道事業経営戦略」に基づいて、投資と財政収支のバランスを保ちながら一層の事業進捗を図り、市民の生活を支えるライフラインとして、安全・安心な水道水の安定供給を望むものである。



# 水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業務実績表	110
資料2	経営分析表	112
資料3	損益計算書の構成・比較表	116
資料4	貸借対照表の構成・比較表	118

## 資料1

## 業 務 実

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給水区域内人口		人	185,441	186,066	186,314
計画給水人口		人	186,100	186,100	186,100
年度末給水人口		人	185,084	185,694	185,928
普及率		%	99.8	99.8	99.8
年度末給水栓数		栓	82,358	81,571	80,858
年間配水量		m <sup>3</sup>	21,399,189	21,164,808	21,321,755
年間有収水量		m <sup>3</sup>	19,558,265	19,472,648	19,680,830
有収率		%	91.4	92.0	92.3
一日配水能力		m <sup>3</sup>	86,510	86,510	86,510
一日平均配水量		m <sup>3</sup>	58,628	57,827	58,416
一日最大配水量		m <sup>3</sup>	63,028	62,855	63,626
一日最小配水量		m <sup>3</sup>	53,744	50,783	52,586
管路延長		m	1,313,872	1,312,413	1,309,259
職員数		人	38	39	38
内 訳	主事(事務員を含む)	人	11	13	12
	技師(技術員を含む)	人	27	26	26
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り (税抜き)	供給単価	円	150.20	134.20	149.55
	給水原価	円	137.62	136.59	132.49
料金回収率		%	109.14	98.25	112.87

績 表

対前年度比		摘 要
令和6年度	令和5年度	
%	%	
99.7	99.9	令和7年3月31日登録人口
100.0	100.0	
99.7	99.9	
—	—	年度末給水人口 ÷ 給水区域内人口
101.0	100.9	
101.1	99.3	
100.4	98.9	
—	—	年間有収水量 ÷ 年間配水量
100.0	100.0	
101.4	99.0	年間日数 令和6年度365日、5年度366日、4年度365日
100.3	98.8	令和6年7月18日
105.8	96.6	令和6年6月2日
100.1	100.2	
97.4	102.6	再任用職員を含む。
84.6	108.3	
103.8	100.0	
111.9	89.7	給水収益 ÷ 年間有収水量
100.8	103.1	{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入} ÷ 年間有収水量
—	—	供給単価 ÷ 給水原価

## 資料2

## 經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	6年度	5年度	4年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	90.6	90.1	89.6	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	9.4	9.9	10.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	3.2	3.9	4.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	2.9	2.9	2.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	93.9	93.2	92.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固定比率	96.5	96.6	96.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
7 固定長期適合率	93.3	92.8	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
8 流動比率	322.6	339.3	356.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
9 当座比率	319.4	337.0	354.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 現金預金比率	263.5	281.1	293.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 負債比率	6.5	7.3	8.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</p>	
<p>1 固定資産構成比率</p>	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>なお、両者の比率の合計は 100 となる。</p>
<p>2 流動資産構成比率</p>	
<p>3 固定負債構成比率</p>	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
<p>4 流動負債構成比率</p>	
<p>5 自己資本構成比率</p>	
<p>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</p>	
<p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>	
<p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>	
<p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>	
<p>9 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>	
<p>11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>	

經 營 分

分析項目	比 率			算 式
	6年度	5年度	4年度	
收 益 率	%	%	%	
12 総収益対 総費用比率 (総収支比率)	112.5	113.9	115.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
13 経常収益対 経常費用比率 (経常収支比率)	112.6	113.9	115.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
14 営業収益対 営業費用比率 (営業収支比率)	100.1	91.5	103.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他の比率				
15 企業債償還額対 料金収入比率	7.7	9.6	9.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
16 支払利息対 料金収入比率	0.5	0.8	0.9	$\frac{\text{支払利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
17 未収金比率	15.4	15.4	16.7	$\frac{\text{未収金}}{\text{総収益}} \times 100$
18 施設利用率	67.8	66.8	67.5	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
19 最大稼働率	72.9	72.7	73.5	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
20 負 荷 率	93.0	92.0	91.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
21 労働分配率	7.5	8.2	7.4	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$
22 労働生産性	千円 105,753	千円 97,573	千円 117,683	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$  損益勘定職員数＝年度末職員数

析 表

説	明
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>
12	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総合的な関連を示すものである。</p>
13	<p>経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14	<p>営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15	<p>企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
16	<p>支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
17	<p>未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
18	<p>施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資を取り過ぎていることはないかを見るものである。</p>
19	<p>最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資とすることができる。</p>
20	<p>負荷率は、非常に低い場合は、年間を通してみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要がある。</p>
21	<p>労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。</p>
22	<p>労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

## 資料3

## 損益計算書の

科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	3,065,269,012	99.5	2,986,262,244	98.2	79,006,768	102.6
原水及び浄水費	1,191,762,437	38.7	1,193,107,801	39.2	△ 1,345,364	99.9
配 水 費	200,305,184	6.5	160,242,372	5.3	40,062,812	125.0
給 水 費	160,910,497	5.2	158,226,099	5.2	2,684,398	101.7
業 務 費	173,441,082	5.6	163,528,138	5.4	9,912,944	106.1
総 係 費	114,402,342	3.7	103,348,040	3.4	11,054,302	110.7
減価償却費	1,166,935,739	37.9	1,151,804,236	37.9	15,131,503	101.3
資産減耗費	57,511,731	1.9	56,005,558	1.8	1,506,173	102.7
営 業 外 費 用	15,632,469	0.5	53,329,711	1.8	△ 37,697,242	29.3
支 払 利 息	15,155,030	0.5	20,180,596	0.7	△ 5,025,566	75.1
雑 支 出	477,439	0.0	33,149,115	1.1	△ 32,671,676	1.4
特 別 損 失	981,498	0.0	1,013,732	0.0	△ 32,234	96.8
固定資産売却損	155,000	0.0	0	0.0	155,000	皆増
過年度損益修正損	826,498	0.0	1,013,732	0.0	△ 187,234	81.5
小 計	3,081,882,979	100.0	3,040,605,687	100.0	41,277,292	101.4
当 年 度 純 損 益	386,144,024		422,563,091		△ 36,419,067	91.4
合 計	3,468,027,003		3,463,168,778		4,858,225	100.1



## 資料4

## 貸借対照表の

科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	29,670,251,246	90.6	29,417,761,791	90.1	252,489,455	100.9
有 形 固 定 資 産	29,469,879,746	90.0	29,217,390,291	89.5	252,489,455	100.9
土 地	562,018,149	1.7	562,018,149	1.7	0	100.0
建 物	225,748,130	0.7	243,235,145	0.8	△ 17,487,015	92.8
構 築 物	26,390,952,015	80.6	26,253,908,963	80.4	137,043,052	100.5
機 械 及 び 装 置	1,962,278,359	6.0	1,857,247,110	5.7	105,031,249	105.7
車 両 及 び 運 搬 具	5,502,611	0.0	4,838,104	0.0	664,507	113.7
工 具 器 具 及 び 備 品	65,403,598	0.2	43,188,638	0.1	22,214,960	151.4
量 水 器	119,479,291	0.4	118,457,502	0.4	1,021,789	100.9
建 設 仮 勘 定	138,497,593	0.4	134,496,680	0.4	4,000,913	103.0
無 形 固 定 資 産	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	371,500	0.0	371,500	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.6	200,000,000	0.6	0	100.0
流 動 資 産	3,083,262,532	9.4	3,235,814,905	9.9	△ 152,552,373	95.3
現 金 預 金	2,518,474,086	7.7	2,680,681,835	8.2	△ 162,207,749	93.9
未 収 金	541,900,569	1.6	540,513,549	1.6	1,387,020	100.3
貸 倒 引 当 金	△ 7,268,663		△ 7,328,009		59,346	
貯 蔵 品	19,656,540	0.1	17,747,530	0.1	1,909,010	110.8
前 払 金	9,500,000	0.0	3,200,000	0.0	6,300,000	296.9
そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	32,753,513,778	100.0	32,653,576,696	100.0	99,937,082	100.3

構 成 ・ 比 較 表

科 目	貸		方		比 較	
	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	1,057,044,315	3.2	1,259,680,467	3.9	△ 202,636,152	83.9
企 業 債	740,677,749	2.2	941,206,071	2.9	△ 200,528,322	78.7
引 当 金	316,366,566	1.0	318,474,396	1.0	△ 2,107,830	99.3
退職給付引当金	223,123,068	0.7	214,730,898	0.7	8,392,170	103.9
修繕引当金	93,243,498	0.3	103,743,498	0.3	△ 10,500,000	89.9
流 動 負 債	955,841,824	2.9	953,580,071	2.9	2,261,753	100.2
企 業 債	200,528,322	0.6	226,792,385	0.7	△ 26,264,063	88.4
未 払 金	686,683,936	2.1	647,840,024	2.0	38,843,912	106.0
引 当 金	25,949,078	0.1	25,162,714	0.1	786,364	103.1
賞与引当金	21,790,793	0.1	21,116,170	0.1	674,623	103.2
法定福利費引当金	4,158,285	0.0	4,046,544	0.0	111,741	102.8
その他流動負債	42,680,488	0.1	53,784,948	0.1	△ 11,104,460	79.4
繰 延 収 益	8,963,210,350	27.4	9,049,042,893	27.7	△ 85,832,543	99.1
長期前受金	18,379,403,659	56.1	18,134,451,047	55.5	244,952,612	101.4
収益化累計額	△ 9,416,193,309	△ 28.7	△ 9,085,408,154	△ 27.8	△ 330,785,155	103.6
負 債 合 計	10,976,096,489	33.5	11,262,303,431	34.5	△ 286,206,942	97.5
資 本 金	18,343,820,851	56.0	17,763,993,377	54.4	579,827,474	103.3
剰 余 金	3,433,596,438	10.5	3,627,279,888	11.1	△ 193,683,450	94.7
資本剰余金	1,832,330,909	5.6	1,832,330,909	5.6	0	100.0
工事負担金	1,463,757,945	4.5	1,463,757,945	4.5	0	100.0
加 入 金	168,118,757	0.5	168,118,757	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	182,485,003	0.6	182,485,003	0.6	0	100.0
補 助 金	17,969,204	0.0	17,969,204	0.0	0	100.0
利益剰余金	1,601,265,529	4.9	1,794,948,979	5.5	△ 193,683,450	89.2
減債積立金	73,528,065	0.2	173,528,065	0.5	△ 100,000,000	42.4
利益積立金	171,759	0.0	171,759	0.0	0	100.0
建設改良積立金	230,177,105	0.7	287,441,488	0.9	△ 57,264,383	80.1
当年度未処分利益剰余金	1,297,388,600	4.0	1,333,807,667	4.1	△ 36,419,067	97.3
資 本 合 計	21,777,417,289	66.5	21,391,273,265	65.5	386,144,024	101.8
負 債 ・ 資 本 合 計	32,753,513,778	100.0	32,653,576,696	100.0	99,937,082	100.3



# 下水道事業会計



## 下水道事業会計

### 1 経営の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
行政区域内人口	185,441 人	186,066 人	△ 625 人	99.7 %
処理区域内人口	166,853 人	165,872 人	981 人	100.6 %
処理区域面積	3,651 ha	3,631 ha	20 ha	100.6 %
普及率	90.0 %	89.1 %	0.9 ㊦	—
水洗化人口	157,413 人	155,920 人	1,493 人	101.0 %
水洗化率	94.3 %	94.0 %	0.3 ㊦	—
年間総処理水量	18,630,011 m <sup>3</sup>	18,211,027 m <sup>3</sup>	418,984 m <sup>3</sup>	102.3 %
年間有収水量	16,788,814 m <sup>3</sup>	16,537,324 m <sup>3</sup>	251,490 m <sup>3</sup>	101.5 %
有収率	90.1 %	90.8 %	△ 0.7 ㊦	—

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

本年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ 981 人 (0.6%) の増加となっている。行政区域内人口に対する普及率は 90.0% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

水洗化人口は、前年度に比べ 1,493 人 (1.0%) の増加となっている。水洗化率は 94.3% で、0.3 ポイント上昇している。

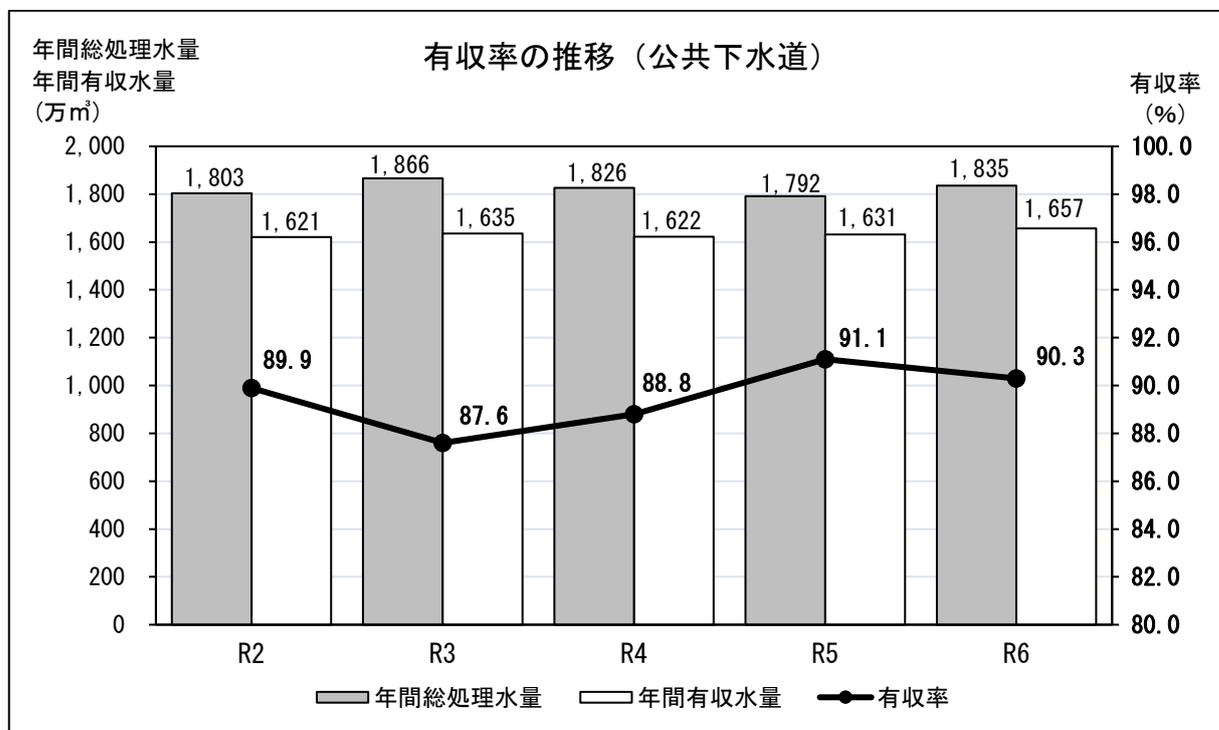
年間総処理水量は、前年度に比べ 41 万 8,984 m<sup>3</sup> (2.3%) 増加し、年間有収水量は、前年度に比べ 25 万 1,490 m<sup>3</sup> (1.5%) 増加している。この結果、有収率は 90.1% で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

なお、事業別処理状況 (セグメント別) は、次のとおりである。

ア 事業別処理状況 (セグメント別)

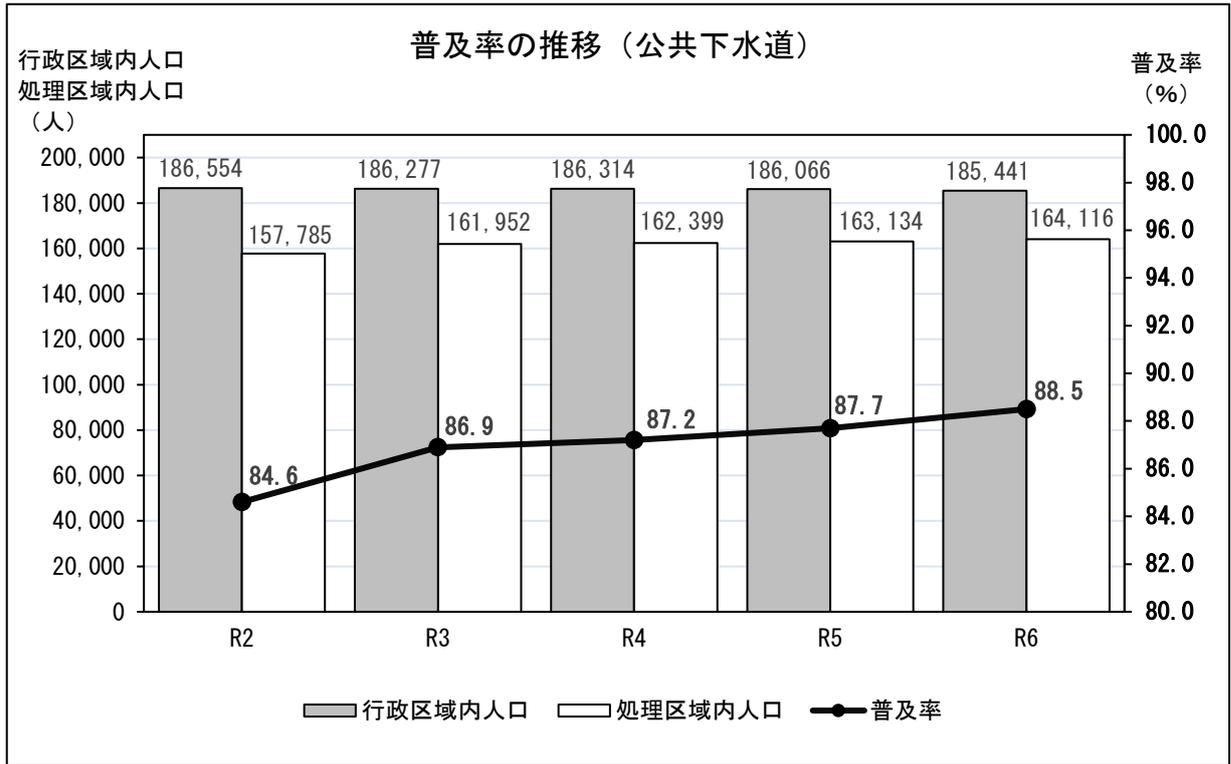
(ア) 公共下水道事業

区 分	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
行政区域内人口	185,441 人	186,066 人	△ 625 人	99.7 %
処理区域内人口	164,116 人	163,134 人	982 人	100.6 %
普及率	88.5 %	87.7 %	0.8 ㊦	—
水洗化人口	154,775 人	153,267 人	1,508 人	101.0 %
水洗化率	94.3 %	94.0 %	0.3 ㊦	—
年間総処理水量	18,350,694 m <sup>3</sup>	17,917,661 m <sup>3</sup>	433,033 m <sup>3</sup>	102.4 %
年間有収水量	16,567,109 m <sup>3</sup>	16,314,721 m <sup>3</sup>	252,388 m <sup>3</sup>	101.5 %
有収率	90.3 %	91.1 %	△ 0.8 ㊦	—

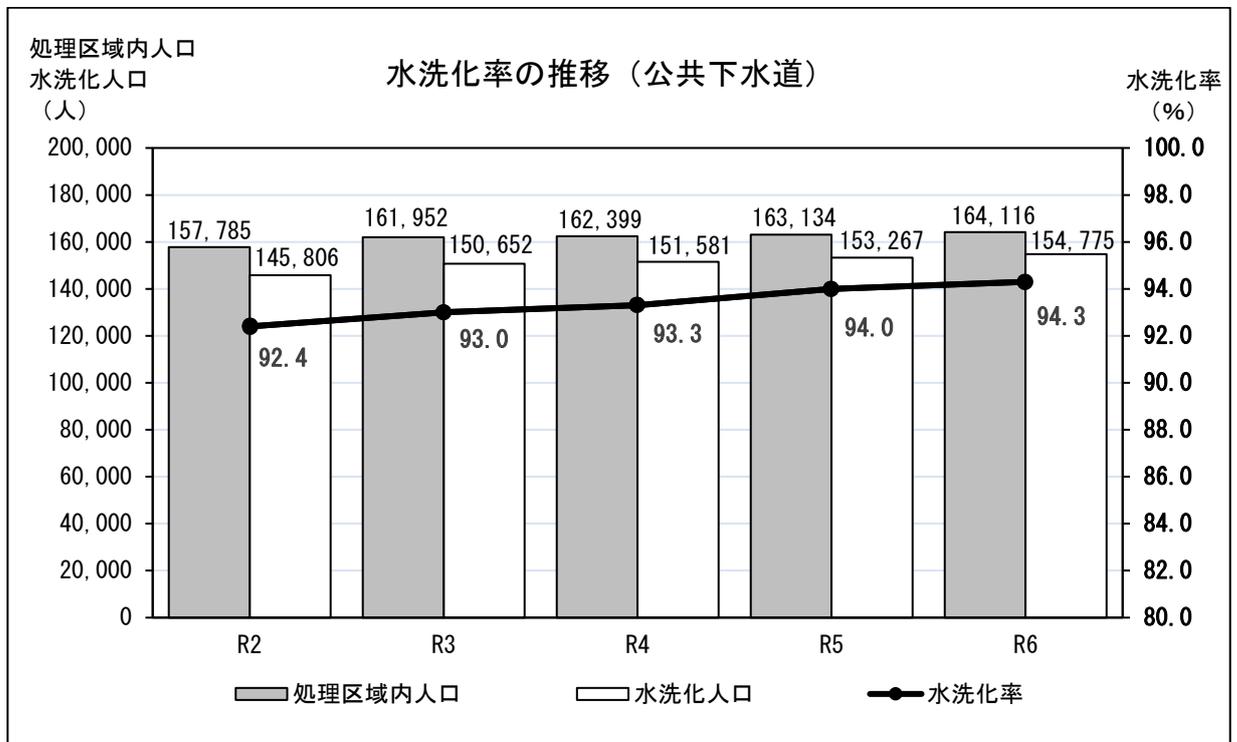


※ 1 有収水量は営業収益 (下水道使用料収入) となった水量

※ 2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100



※ 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

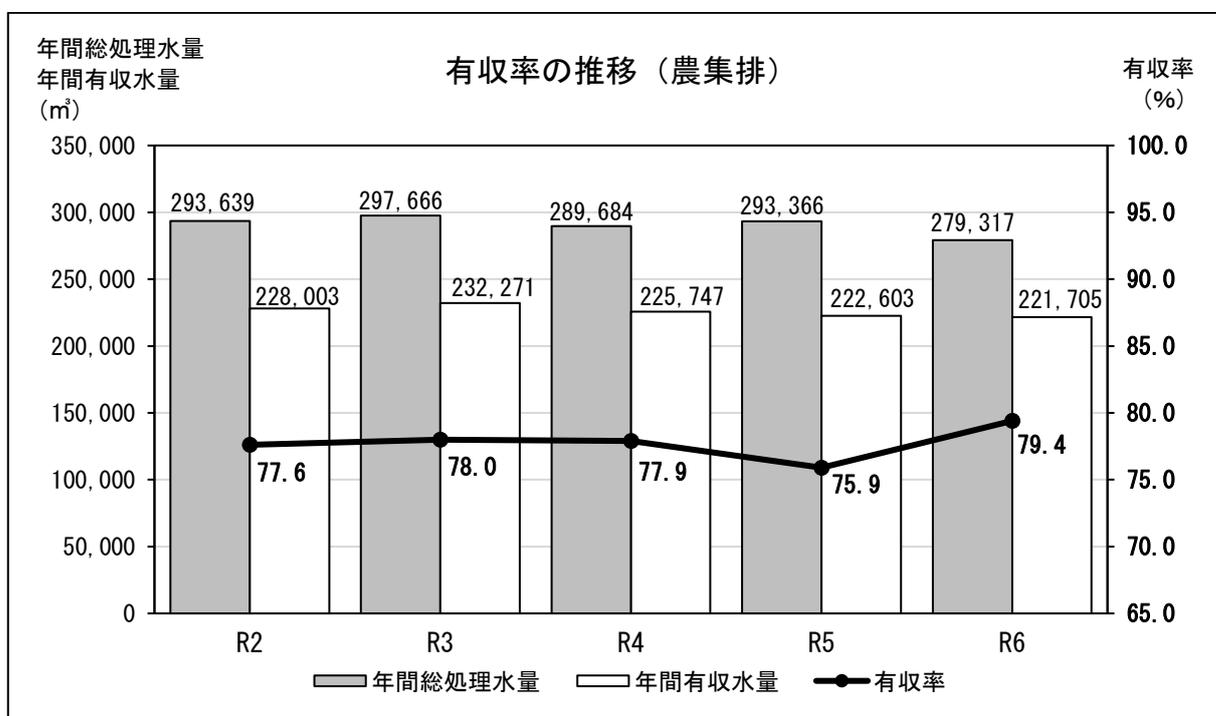


※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

(イ) 農業集落排水事業

区 分	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
行政区域内人口	185,441 人	186,066 人	△ 625 人	99.7 %
処理区域内人口	2,737 人	2,738 人	△ 1 人	100.0 %
普 及 率	1.5 %	1.5 %	0.0 ㊦	—
水 洗 化 人 口	2,638 人	2,653 人	△ 15 人	99.4 %
水 洗 化 率	96.4 %	96.9 %	△ 0.5 ㊦	—
年間総処理水量	279,317 m <sup>3</sup>	293,366 m <sup>3</sup>	△ 14,049 m <sup>3</sup>	95.2 %
年間有収水量	221,705 m <sup>3</sup>	222,603 m <sup>3</sup>	△ 898 m <sup>3</sup>	99.6 %
有 収 率	79.4 %	75.9 %	3.5 ㊦	—

※ 農業集落排水事業は、正岡、千両、一宮東部及び一宮西部の 4 処理区からなる。



※ 1 有収水量は営業収益 (下水道使用料収入) となった水量

※ 2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総処理水量 × 100

## (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の数値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

区 分	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
建設改良費	1,807,320,003	1,716,623,047	90,696,956	105.3
公共下水道汚水管渠整備費	693,792,573	547,027,014	146,765,559	126.8
特定環境保全公共下水道汚水管渠整備費	648,026,669	647,928,812	97,857	100.0
雨水管渠整備費	305,846,278	307,256,960	△ 1,410,682	99.5
農業集落排水施設管渠整備費	84,741,000	138,918,455	△ 54,177,455	61.0
ポンプ場整備費	3,600,000	14,280,000	△ 10,680,000	25.2
処理場整備費	3,998,300	10,820,000	△ 6,821,700	37.0
流域下水道事業費	55,907,569	41,741,715	14,165,854	133.9
固定資産購入費	3,740,857	770,000	2,970,857	485.8
事務費	7,666,757	7,880,091	△ 213,334	97.3

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ 9,069 万 6,956 円 (5.3%) の増額となっている。建設改良費のうち農業集落排水施設管渠整備費が前年度に比べ 5,417 万 7,455 円 (39.0%) の減額となったが、公共下水道汚水管渠整備費が前年度に比べ 1 億 4,676 万 5,559 円 (26.8%) の増額となっている。

その主な内容は、管路築造工事として公共下水道築造工事、特定環境保全公共下水道築造工事を実施し、あわせて管路改築・更新等工事として汚水管路改築工事や管渠更生工事などを実施することにより、事業全体で延べ 1 万 535.95m (汚水管 9,797.11m、雨水管 738.84m) にわたる管路築造等工事を実施している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	4,284,697,000	4,300,324,919	15,627,919	100.4
営業収益	2,910,769,000	2,935,932,065	25,163,065	100.9
営業外収益	1,373,920,000	1,364,380,782	△ 9,539,218	99.3
特別利益	8,000	12,072	4,072	150.9

(消費税込)

収益的収入の決算額は43億32万4,919円で、予算現額に対し1,562万7,919円の増額となり、収入率は100.4%となっている。

増額となった主なものは、営業収益の下水道使用料である。

#### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	4,288,859,000	4,153,655,944	135,203,056	96.8
営業費用	4,161,919,000	4,055,291,431	106,627,569	97.4
営業外費用	124,026,000	96,804,767	27,221,233	78.1
特別損失	1,914,000	1,559,746	354,254	81.5
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は41億5,365万5,944円で、予算現額に対し1億3,520万3,056円の不用額を生じ、執行率は96.8%となっている。

不用額の主なものは、営業費用のうち流域下水道費の負担金である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	2,353,399,000	1,843,831,331	△ 509,567,669	78.3
企業債	1,485,500,000	1,151,700,000	△ 333,800,000	77.5
負担金及び分担金	97,749,000	103,156,331	5,407,331	105.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出資金	124,190,000	117,708,000	△ 6,482,000	94.8
補助金	645,959,000	471,267,000	△ 174,692,000	73.0

(消費税込)

資本的収入の決算額は18億4,383万1,331円で、予算現額に対し5億956万7,669円の減額となり、収入率は78.3%となっている。

減額となった主なものは、企業債及び補助金である。

### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
資本的支出	3,822,819,000	3,318,513,352	173,113,200	331,192,448	86.8
建設改良費	2,471,383,000	1,970,635,087	173,113,200	327,634,713	79.7
企業債償還金	1,351,436,000	1,347,878,265	0	3,557,735	99.7

(消費税込)

資本的支出の決算額は33億1,851万3,352円で、予算現額に対し執行率は86.8%となっているが、翌年度繰越額1億7,311万3,200円を除いた執行率は90.9%で、3億3,119万2,448円の不用額を生じている。不用額の主なものは、工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額14億7,468万2,021円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,725万6,373円、過年度分損益勘定留保資金1,768万7,089円、当年度分損益勘定留保資金12億4,105万5,111円、繰越利益剰余金処分額9,868万3,448円で補てんされている。

### 3 経営状況

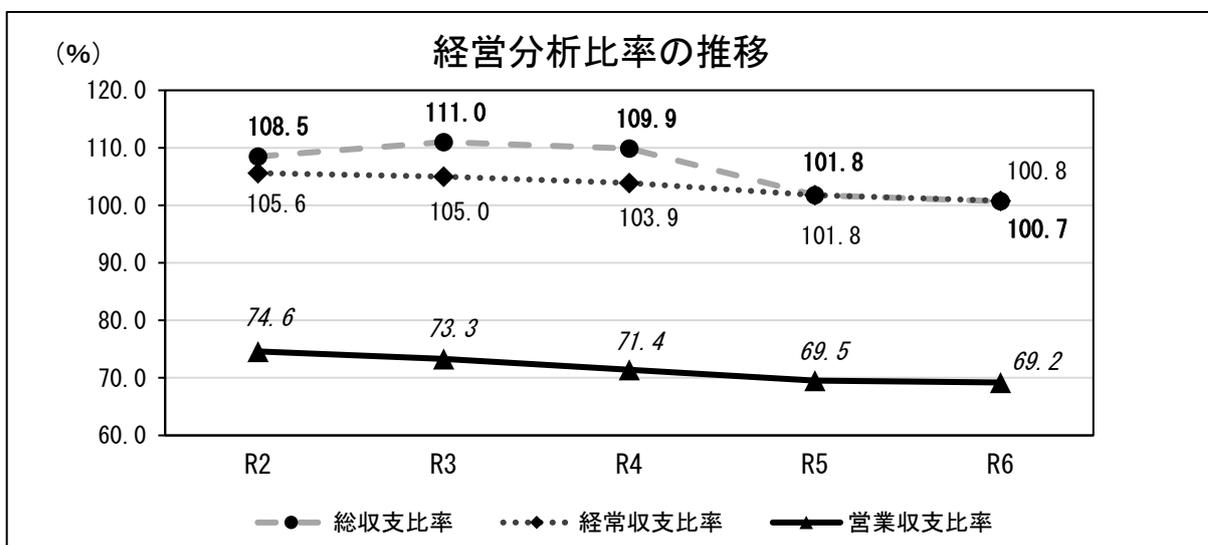
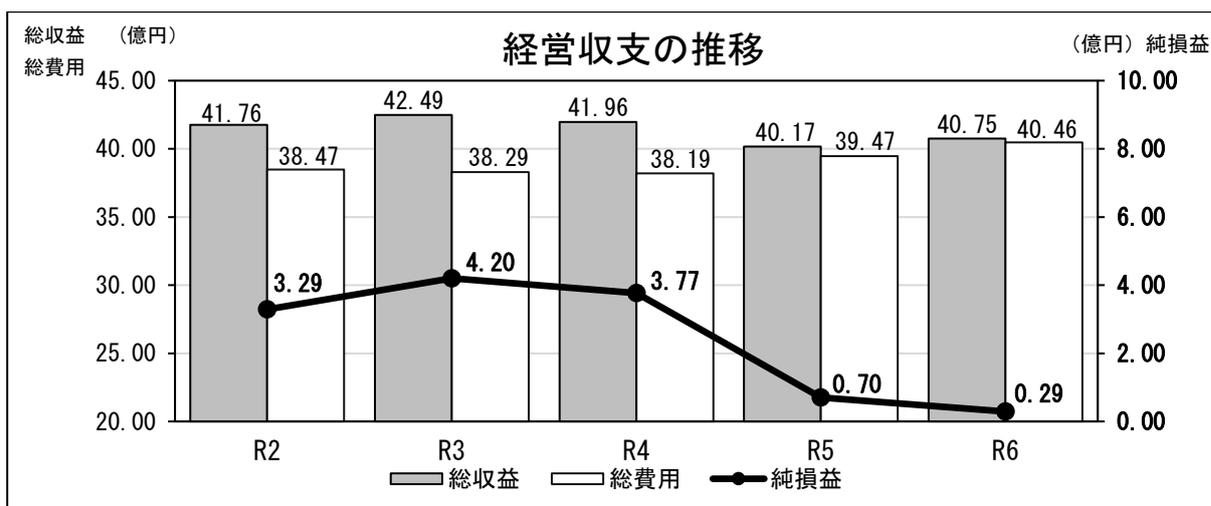
#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
総 収 益	4,075,691,277	4,017,376,479	58,314,798	101.5
総 費 用	4,046,290,762	3,947,110,260	99,180,502	102.5
純 損 益	29,400,515	70,266,219	△ 40,865,704	41.8

経営収支の状況は、総収益40億7,569万1,277円に対し、総費用40億4,629万762円で、差引き2,940万515円の利益が生じている。これを前年度と比較すると、4,086万5,704円(58.2%)の減額となっている。

なお、経営収支、経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

※3 営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

## ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
営 業 収 益	円 2,727,014,964	円 2,666,355,955	円 60,659,009	% 102.3
下水道使用料	2,087,155,764	2,047,015,755	40,140,009	102.0
受託工事収益	3,386,000	1,035,000	2,351,000	327.1
その他営業収益	636,473,200	618,305,200	18,168,000	102.9
営 業 外 収 益	1,348,665,115	1,350,992,327	△ 2,327,212	99.8
補 助 金	31,138,000	27,094,750	4,043,250	114.9
長期前受金戻入	1,317,141,951	1,323,681,454	△ 6,539,503	99.5
雑 収 益	385,164	216,123	169,041	178.2
特 別 利 益	11,198	28,197	△ 16,999	39.7
過年度損益修正益	11,198	28,197	△ 16,999	39.7
総 収 益	4,075,691,277	4,017,376,479	58,314,798	101.5

営業収益は、前年度に比べ6,065万9,009円（2.3%）の増額となっている。その主な内容は、下水道使用料及びその他営業収益がそれぞれ増額となっている。

営業外収益は、前年度に比べ232万7,212円（0.2%）の減額となっている。その主な内容は、補助金が増額となったが、長期前受金戻入が減額となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が前年度に比べ1万6,999円（60.3%）の減額となっている。

## イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
営 業 費 用	円 3,941,801,574	円 3,835,718,506	円 106,083,068	% 102.8
汚水管渠費	171,151,510	100,933,446	70,218,064	169.6
雨水管渠費	33,637,271	36,814,200	△ 3,176,929	91.4
ポンプ場費	6,841,893	7,301,661	△ 459,768	93.7
処理場費	28,993,502	26,593,890	2,399,612	109.0
受託工事費	3,322,000	1,016,000	2,306,000	327.0
流域下水道費	909,087,008	889,303,439	19,783,569	102.2
業 務 費	133,482,397	125,971,897	7,510,500	106.0
総 係 費	60,291,212	68,882,180	△ 8,590,968	87.5
減価償却費	2,526,834,723	2,509,379,800	17,454,923	100.7
資産減耗費	68,160,058	69,521,993	△ 1,361,935	98.0
営 業 外 費 用	103,069,391	110,735,698	△ 7,666,307	93.1
支 払 利 息	96,796,786	104,388,296	△ 7,591,510	92.7
雑 支 出	6,272,605	6,347,402	△ 74,797	98.8
特 別 損 失	1,419,797	656,056	763,741	216.4
過年度損益修正損	1,419,797	656,056	763,741	216.4
総 費 用	4,046,290,762	3,947,110,260	99,180,502	102.5

営業費用は、前年度に比べ1億608万3,068円(2.8%)の増額となっている。その主な内容は、汚水管渠費、流域下水道費及び減価償却費がそれぞれ増額となっている。

営業外費用は、前年度に比べ766万6,307円(6.9%)の減額となっている。その主な内容は、支払利息が減額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べ76万3,741円(116.4%)の増額となっている。

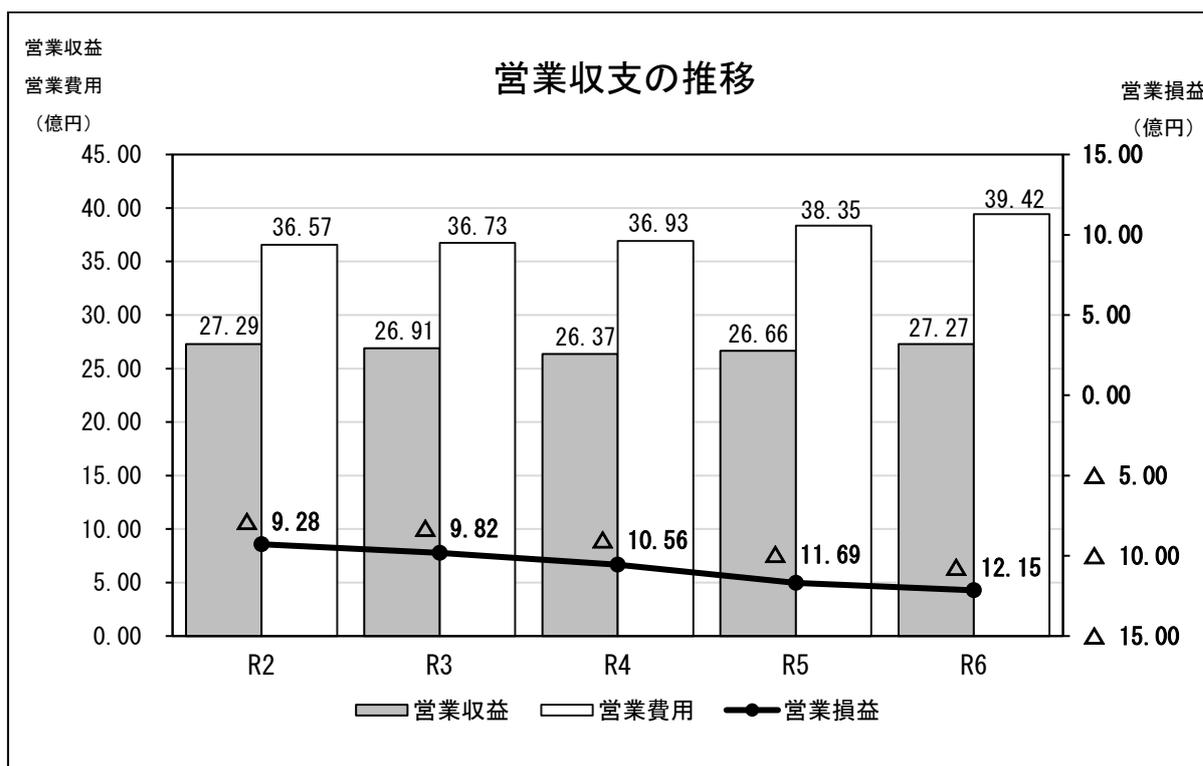
## (2) 営業収支の状況

本年度の営業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
		円	円	円	%
営業収益		2,727,014,964	2,666,355,955	60,659,009	102.3
営業費用		3,941,801,574	3,835,718,506	106,083,068	102.8
営業損益		△ 1,214,786,610	△ 1,169,362,551	△ 45,424,059	103.9

営業収支の状況は、営業収益27億2,701万4,964円に対し、営業費用39億4,180万1,574円で、差引き12億1,478万6,610円の営業損失が生じている。これを前年度と比較すると、損失が4,542万4,059円(3.9%)の増額となっている。

なお、営業収支の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度		令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率		
	円	%	円	%	円	%		
資産	64,736,688,876	100.0	65,790,681,711	100.0	△ 1,053,992,835	98.4		
固定資産	62,993,154,785	97.3	63,760,899,195	96.9	△ 767,744,410	98.8		
有形固定資産	60,684,186,155	93.7	61,377,216,476	93.3	△ 693,030,321	98.9		
無形固定資産	2,305,745,630	3.6	2,380,459,719	3.6	△ 74,714,089	96.9		
投資その他の資産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0		
流動資産	1,743,534,091	2.7	2,029,782,516	3.1	△ 286,248,425	85.9		
現金預金	1,214,922,058	1.9	1,265,752,690	1.9	△ 50,830,632	96.0		
未収金	510,041,339	0.8	667,419,946	1.0	△ 157,378,607	76.3		
貸倒引当金	△ 3,129,306		△ 2,890,120		△ 239,186			
前払金	21,700,000	0.0	49,500,000	0.1	△ 27,800,000	43.8		
その他流動資産	0	0.0	50,000,000	0.1	△ 50,000,000	皆減		

資産総額は、前年度に比べ10億5,399万2,835円（1.6%）の減額となっている。

資産の内容は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ7億6,774万4,410円（1.2%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ6億9,303万321円（1.1%）の減額となっている。

その主な内容は、構築物、機械及び装置がそれぞれ減額となっている。

無形固定資産は、施設利用権が前年度に比べ7,471万4,089円（3.1%）の減額となっている。

投資その他の資産は、出資金で前年度と同額となっている。

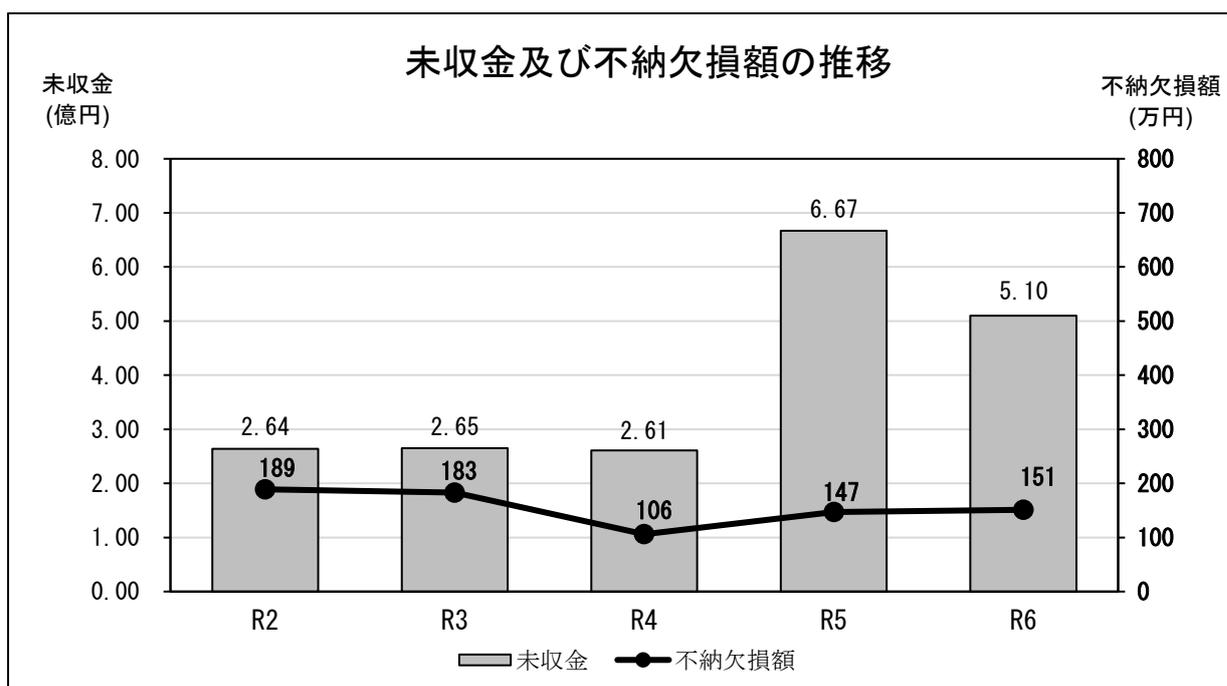
## イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ2億8,624万8,425円(14.1%)の減額となっている。その主な内容は、未収金、現金預金及びその他流動資産がそれぞれ減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
現年度未収金	498,368,389	655,633,902	△157,265,513	76.0
営業未収金	216,151,583	232,784,693	△16,633,110	92.9
(うち下水道・ 農集排使用料)	(214,668,983)	(232,164,193)	(△17,495,210)	(92.5)
営業外未収金	26,026,773	9,059,361	16,967,412	287.3
その他未収金	256,190,033	413,789,848	△157,599,815	61.9
(うち受益者・下水 道事業費負担金)	(2,568,033)	(1,793,848)	(774,185)	(143.2)
過年度未収金	11,672,950	11,786,044	△113,094	99.0
(うち下水道・ 農集排使用料)	(8,197,113)	(8,174,272)	(22,841)	(100.3)
計	510,041,339	667,419,946	△157,378,607	76.4

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
負 債	50,945,634,818	78.7	52,085,503,168	79.1	△ 1,139,868,350	97.8		
固 定 負 債	19,328,183,898	29.9	19,450,030,185	29.6	△ 121,846,287	99.4		
企 業 債	19,274,104,257	29.8	19,407,839,549	29.5	△ 133,735,292	99.3		
引 当 金	54,079,641	0.1	42,190,636	0.1	11,889,005	128.2		
流 動 負 債	2,295,751,588	3.5	2,590,223,756	3.8	△ 294,472,168	88.6		
企 業 債	1,285,480,542	2.0	1,347,923,515	2.0	△ 62,442,973	95.4		
未 払 金	981,584,421	1.5	1,145,756,583	1.7	△ 164,172,162	85.7		
前 受 金	5,400,000	0.0	24,750,000	0.0	△ 19,350,000	21.8		
引 当 金	18,218,143	0.0	18,083,110	0.0	135,033	100.7		
その他流動負債	5,068,482	0.0	53,710,548	0.1	△ 48,642,066	9.4		
繰 延 収 益	29,321,699,332	45.3	30,045,249,227	45.7	△ 723,549,895	97.6		
長 期 前 受 金	36,549,988,377	56.5	36,059,885,918	54.8	490,102,459	101.4		
収益化累計額	△ 7,228,289,045	△ 11.2	△ 6,014,636,691	△ 9.1	△ 1,213,652,354	120.2		
資 本	13,791,054,058	21.3	13,705,178,543	20.9	85,875,515	100.6		
資 本 金	12,741,400,332	19.7	12,600,379,944	19.2	141,020,388	101.1		
剰 余 金	1,049,653,726	1.6	1,104,798,599	1.7	△ 55,144,873	95.0		
資 本 剰 余 金	310,941,463	0.5	310,941,463	0.5	0	100.0		
利 益 剰 余 金	738,712,263	1.1	793,857,136	1.2	△ 55,144,873	93.1		
負債・資本合計	64,736,688,876	100.0	65,790,681,711	100.0	△ 1,053,992,835	98.4		

## ア 負債

負債総額は、前年度に比べ11億3,986万8,350円(2.2%)の減額となっている。  
負債の内容は、次のとおりである。

### (ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ1億2,184万6,287円(0.6%)の減額となっている。  
その内容は、引当金が増額となったが、企業債が減額となっている。

### (イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ2億9,447万2,168円(11.4%)の減額となっている。  
その主な内容は、未払金、企業債及びその他流動負債がそれぞれ減額となっている。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7億2,354万9,895円(2.4%)の減額となっている。その  
内容は、長期前受金が増額となったが、一方で収益化累計額(△)が増額となっている。

## イ 資本

資本総額は、前年度に比べ8,587万5,515円(0.6%)の増額となっている。  
資本の内容は、次のとおりである。

### (ア) 資本金

資本金総額は、前年度に比べ1億4,102万388円(1.1%)の増額となっている。その  
内容は、利益剰余金から資本金へ組み入れたことによるものである。

### (イ) 剰余金

剰余金総額は、前年度に比べ5,514万4,873円(5.0%)の減額となっている。その内  
容は、利益剰余金のうち、未処分利益剰余金において、当年度純利益2,940万515円が  
増額となったが、資本金へ8,454万5,388円組み入れたことによるものである。

## (3) 資金の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純利益	29,400,515	70,266,219	△ 40,865,704
減価償却費	2,526,834,723	2,509,379,800	17,454,923
固定資産除却費	52,204,058	69,521,993	△ 17,317,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239,186	△ 100,136	339,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	123,595	518,366	△ 394,771
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,438	126,052	△ 114,614
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,889,005	10,916,181	972,824
長期前受金戻入額	△ 1,317,141,951	△ 1,323,681,454	6,539,503
支払利息	96,796,786	104,388,296	△ 7,591,510
未収金の増減額 (△は増加)	△ 356,743	△ 6,818,748	6,462,005
未払金の増減額 (△は減少)	7,173,579	69,432,146	△ 62,258,567
前受金の増減額 (△は減少)	△ 19,350,000	△ 13,750,000	△ 5,600,000
その他流動資産の増減額 (△は減少)	50,000,000	△ 50,000,000	100,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 48,642,066	50,213,302	△ 98,855,368
前払金の増減額 (△は増加)	27,800,000	27,500,000	300,000
計	1,416,982,125	1,517,912,017	△ 100,929,892
利息の支払額	△ 96,796,786	△ 104,388,296	7,591,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,320,185,339	1,413,523,721	△ 93,338,382
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,807,320,003	△ 1,716,623,047	△ 90,696,956
国庫補助金等による収入	428,670,489	521,962,315	△ 93,291,826
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	56,475,000	65,654,000	△ 9,179,000
受益者負担金等収入	102,403,158	123,648,678	△ 21,245,520
未収金の増減額 (△は増加)	157,735,350	△ 399,752,727	557,488,077
未払金の増減額 (△は減少)	△ 171,345,741	369,883,037	△ 541,228,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,233,381,747	△ 1,035,227,744	△ 198,154,003

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,151,700,000	1,027,700,000	124,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,347,878,265	△ 1,404,989,501	57,111,236
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,544,041	60,389,989	△ 1,845,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,634,224	△ 316,899,512	179,265,288
資金増加（又は減少）額	△ 50,830,632	61,396,465	△ 112,227,097
資 金 期 首 残 高	1,265,752,690	1,204,356,225	61,396,465
資 金 期 末 残 高	1,214,922,058	1,265,752,690	△ 50,830,632

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが 13 億 2,018 万 5,339 円で、前年度に比べ 9,333 万 8,382 円の減額となっている。投資活動によるキャッシュ・フローが△12 億 3,338 万 1,747 円で、財務活動によるキャッシュ・フローが△1 億 3,763 万 4,224 円となっている。

この 3 区分の活動から、資金減少額は 5,083 万 632 円で、資金期末残高は、12 億 1,492 万 2,058 円となっている。

## 5 む す び

以上が、令和6年度の下水道事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

業務実績の状況は、処理区域内人口が16万6,853人で、前年度に比べ981人(0.6%)増加し、行政区域内人口に対する普及率は90.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。水洗化人口は15万7,413人で、前年度に比べ1,493人(1.0%)増加し、水洗化率は94.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。引き続き、未普及地区の計画的な整備とともに、水洗化率の向上に努められたい。

また、料金収入の基となる年間有収水量は1,678万8,814 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ25万1,490 $\text{m}^3$ (1.5%)増加している。なお、下水道施設の効率性をみる有収率は90.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

### (2) 建設改良事業について

建設改良費は18億732万3円となっている。事業の主な内容は、第10次拡張整備事業における特定環境保全公共下水道築造工事、雨水管築造工事等の整備と拡充を図るとともに、農業集落排水事業を含む、延べ1万535.95mの管路築造及び管路改築・更新等工事を施工している。また、施設整備工事として平井ポンプ場水位計取替工事及び江島処理場曝気ブロー等取替工事を実施している。

### (3) 経営状況について

総収益は40億7,569万1,277円で、前年度に比べ5,831万4,798円(1.5%)増額となり、総費用は40億4,629万762円で、前年度に比べ9,918万502円(2.5%)増額となっている。この結果、本年度は2,940万515円の純利益となっている。これは、拡張整備に伴う水洗化人口の増加や大口利用者の下水道使用料収入が増加したことによるものと思われる。

また、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているかを示す経費回収率は90.4%で、前年度に比べ6.4ポイント増加しているが、望ましいとされる100%を下回っている。これについては、使用料を改定し改善に向けて取り組まれている。

なお、経営の健全性を示す経常収支比率は100.8%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

(4) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が66.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は29.9%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。また、固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は100.9%で、前年度と同率であり、特に問題となる状態でないと思われる。

(5) 今後の経営について

下水道事業を取り巻く環境は、節水型社会の進展や人口減少により、下水道使用料収入の減少などが懸念される一方、老朽化に伴う管路や施設の更新、維持管理、耐震化などに伴う多額の費用が必要となり、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故と同様の事故を未然に防ぐためにも、早期に管路施設の点検・調査に取り組み、適切な施設管理が求められる。

さらに、将来的に発生すると予想される南海トラフなどの巨大地震や、近年、台風や局所的な集中豪雨などによる自然災害に備えて、下水道施設の耐震化や雨水管、雨水浸透施設などの雨水対策事業についても早期に拡充を望むものである。

今後も、市民生活に欠くことのできない下水道事業が持続的、安定的な運営ができるよう「豊川市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道施設の改築、更新、耐震化を図るとともに、収入の確保や費用の抑制による経営基盤の強化を図るなど、一層の経営の健全性の確保に努められたい。



# 下水道事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業務実績表	144
資料2	経営分析表	146
資料3	損益計算書の構成・比較表	150
資料4	貸借対照表の構成・比較表	152
資料5	報告セグメントごとの営業収益等の比較表	154

## 資料1

## 業 務 実

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
行政区域内人口		人	185,441	186,066	186,314
処理区域内人口		人	166,853	165,872	165,167
水洗化人口		人	157,413	155,920	154,264
普及率		%	90.0	89.1	88.6
水洗化率		%	94.3	94.0	93.4
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	18,630,011	18,211,027	18,548,580
年間有収水量		m <sup>3</sup>	16,788,814	16,537,324	16,444,515
有収率		%	90.1	90.8	88.7
処理区域面積		ha	3,651	3,631	3,617
下水管布設延長		km	1,055.4	1,045.0	1,035.8
内 訳	污水管延長	km	959.6	949.9	941.1
	雨水管延長	km	95.8	95.1	94.7
職 員 数		人	23	25	24
内 訳	主 事 (事務員を含む)	人	7	8	7
	技 師 (技術員を含む)	人	16	17	17
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り (税抜き)	使用料単価	円	124.0	123.5	123.6
	汚水処理原価	円	136.6	143.7	141.8
経 費 回 収 率		%	90.36	84.02	86.84

※ 公共下水道事業と農業集落排水事業の合算値とする。

績 表

対前年度比		摘 要
令和6年度	令和5年度	
%	%	
99.7	99.9	令和7年3月31日登録人口
100.6	100.4	供用を開始した区域の人口
101.0	101.1	
—	—	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
—	—	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
102.3	98.2	
101.5	100.6	
—	—	年間有収水量 ÷ 年間総処理水量
100.6	100.4	供用を開始した区域の面積
101.0	100.9	
101.0	100.9	
100.7	100.4	
92.0	104.2	再任用職員を含む。
87.5	114.3	
94.1	100.0	
100.4	99.9	下水道使用料 ÷ 年間有収水量 ※公共下水道分
95.1	101.3	汚水処理費 ÷ 年間有収水量 ※公共下水道分
—	—	下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担除く）

## 資料2

## 経 営 分

分析項目	比 率			算 式
	6年度	5年度	4年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	97.3	96.9	97.7	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	2.7	3.1	2.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	29.9	29.6	29.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 固定負債＝固定負債＋借入資本金
4 流動負債構成比率	3.5	3.9	3.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
5 自己資本構成比率	66.6	66.5	66.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固定比率	146.1	145.7	146.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
7 固定長期適合率	100.9	100.9	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
8 流動比率	75.9	78.4	70.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
9 当座比率	75.0	74.5	67.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 現金預金比率	52.9	48.9	55.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 負債比率	50.2	50.4	49.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p><b>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</b></p>	
1 固定資産構成比率	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。                      なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
<p><b>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</b></p>	
6 固定比率	<p>は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。</p>
7 固定長期適合率	<p>は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。</p>
8 流動比率	<p>は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。</p>
9 当座比率	<p>は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>
10 現金預金比率	<p>は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
11 負債比率	<p>は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。</p>

経 営 分

分析項目	比 率			算 式
	6年度	5年度	4年度	
収 益 率	%	%	%	
12 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総 収 支 比 率)	100.7	101.8	109.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
13 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経 常 収 支 比 率)	100.8	101.8	103.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
14 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (営 業 収 支 比 率)	69.2	69.5	71.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
そ の 他 の 比 率				
15 企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	64.6	68.6	72.4	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
16 支 払 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.6	5.1	5.9	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
17 未 収 金 比 率	12.4	16.5	6.1	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
18 労 働 分 配 率	3.5	4.1	4.0	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$
19 労 働 生 産 性	千円 272,701	千円 242,396	千円 239,751	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数=年度末職員数

析 表

説	明
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p>
12	<p>総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
13	<p>経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
14	<p>営業収益対営業費用比率（営業収支比率）は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>
15	<p>企業債償還額対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p>
16	<p>支払利息対料金収入比率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。</p>
17	<p>未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p>
18	<p>労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。</p>
19	<p>労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

## 資料3

## 損益計算書

借方						
科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	3,941,801,574	97.4	3,835,718,506	97.2	106,083,068	102.8
汚水管渠費	171,151,510	4.2	100,933,446	2.6	70,218,064	169.6
雨水管渠費	33,637,271	0.8	36,814,200	0.9	△ 3,176,929	91.4
ポンプ場費	6,841,893	0.2	7,301,661	0.2	△ 459,768	93.7
処理場費	28,993,502	0.7	26,593,890	0.7	2,399,612	109.0
受託工事費	3,322,000	0.1	1,016,000	0.0	2,306,000	327.0
流域下水道費	909,087,008	22.5	889,303,439	22.5	19,783,569	102.2
業務費	133,482,397	3.3	125,971,897	3.2	7,510,500	106.0
総係費	60,291,212	1.5	68,882,180	1.7	△ 8,590,968	87.5
減価償却費	2,526,834,723	62.4	2,509,379,800	63.6	17,454,923	100.7
資産減耗費	68,160,058	1.7	69,521,993	1.8	△ 1,361,935	98.0
営業外費用	103,069,391	2.6	110,735,698	2.8	△ 7,666,307	93.1
支払利息	96,796,786	2.4	104,388,296	2.6	△ 7,591,510	92.7
雑支出	6,272,605	0.2	6,347,402	0.2	△ 74,797	98.8
特別損失	1,419,797	0.0	656,056	0.0	763,741	216.4
過年度損益修正損	1,419,797	0.0	656,056	0.0	763,741	216.4
小計	4,046,290,762	100.0	3,947,110,260	100.0	99,180,502	102.5
当年度純損益	29,400,515		70,266,219		△ 40,865,704	41.8
合計	4,075,691,277		4,017,376,479		58,314,798	101.5

の 構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	2,727,014,964	66.9	2,666,355,955	66.4	60,659,009	102.3
下水道使用料	2,087,155,764	51.2	2,047,015,755	51.0	40,140,009	102.0
受託工事収益	3,386,000	0.1	1,035,000	0.0	2,351,000	327.1
その他営業収益	636,473,200	15.6	618,305,200	15.4	18,168,000	102.9
営 業 外 収 益	1,348,665,115	33.1	1,350,992,327	33.6	△ 2,327,212	99.8
補助金	31,138,000	0.8	27,094,750	0.7	4,043,250	114.9
長期前受金戻入	1,317,141,951	32.3	1,323,681,454	32.9	△ 6,539,503	99.5
雑 収 益	385,164	0.0	216,123	0.0	169,041	178.2
特 別 利 益	11,198	0.0	28,197	0.0	△ 16,999	39.7
過年度損益修正益	11,198	0.0	28,197	0.0	△ 16,999	39.7
合 計	4,075,691,277	100.0	4,017,376,479	100.0	58,314,798	101.5

## 資料4

## 貸借対照表の

科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	62,993,154,785	97.3	63,760,899,195	96.9	△ 767,744,410	98.8
有 形 固 定 資 産	60,684,186,155	93.7	61,377,216,476	93.3	△ 693,030,321	98.9
土 地	474,263,131	0.7	474,263,131	0.7	0	100.0
建 物	44,454,998	0.1	46,273,982	0.1	△ 1,818,984	96.1
構 築 物	59,484,347,096	91.9	60,154,910,110	91.4	△ 670,563,014	98.9
機 械 及 び 装 置	673,861,921	1.0	696,707,397	1.1	△ 22,845,476	96.7
車 両 及 び 運 搬 具	1,191,790	0.0	1,833,149	0.0	△ 641,359	65.0
工 具 器 具 及 び 備 品	6,067,219	0.0	3,228,707	0.0	2,838,512	187.9
無 形 固 定 資 産	2,305,745,630	3.6	2,380,459,719	3.6	△ 74,714,089	96.9
電 話 加 入 権	282,400	0.0	282,400	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	2,305,463,230	3.6	2,380,177,319	3.6	△ 74,714,089	96.9
投 資 そ の 他 資 産	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
出 資 金	3,223,000	0.0	3,223,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	1,743,534,091	2.7	2,029,782,516	3.1	△ 286,248,425	85.9
現 金 預 金	1,214,922,058	1.9	1,265,752,690	1.9	△ 50,830,632	96.0
未 収 金	510,041,339	0.8	667,419,946	1.0	△ 157,378,607	76.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,129,306		△ 2,890,120		△ 239,186	
前 払 金	21,700,000	0.0	49,500,000	0.1	△ 27,800,000	43.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	50,000,000	0.1	△ 50,000,000	皆減
資 産 合 計	64,736,688,876	100.0	65,790,681,711	100.0	△ 1,053,992,835	98.4

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	19,328,183,898	29.9	19,450,030,185	29.6	△ 121,846,287	99.4
企 業 債	19,274,104,257	29.8	19,407,839,549	29.5	△ 133,735,292	99.3
引 当 金	54,079,641	0.1	42,190,636	0.1	11,889,005	128.2
退職給付引当金	54,079,641	0.1	42,190,636	0.1	11,889,005	128.2
流 動 負 債	2,295,751,588	3.5	2,590,223,756	3.9	△ 294,472,168	88.6
企 業 債	1,285,480,542	2.0	1,347,923,515	2.1	△ 62,442,973	95.4
未 払 金	981,584,421	1.5	1,145,756,583	1.7	△ 164,172,162	85.7
前 受 金	5,400,000	0.0	24,750,000	0.0	△ 19,350,000	21.8
引 当 金	18,218,143	0.0	18,083,110	0.0	135,033	100.7
賞与引当金	15,305,653	0.0	15,182,058	0.0	123,595	100.8
法定福利費引当金	2,912,490	0.0	2,901,052	0.0	11,438	100.4
その他流動負債	5,068,482	0.0	53,710,548	0.1	△ 48,642,066	9.4
繰 延 収 益	29,321,699,332	45.3	30,045,249,227	45.7	△ 723,549,895	97.6
長期前受金	36,549,988,377	56.5	36,059,885,918	54.8	490,102,459	101.4
収益化累計額	△ 7,228,289,045	△ 11.2	△ 6,014,636,691	△ 9.1	△ 1,213,652,354	120.2
負 債 合 計	50,945,634,818	78.7	52,085,503,168	79.2	△ 1,139,868,350	97.8
資 本 金	12,741,400,332	19.7	12,600,379,944	19.1	141,020,388	101.1
剰 余 金	1,049,653,726	1.6	1,104,798,599	1.7	△ 55,144,873	95.0
資本剰余金	310,941,463	0.5	310,941,463	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	171,028,848	0.3	171,028,848	0.3	0	100.0
他会計補助金	89,302,107	0.1	89,302,107	0.1	0	100.0
負担金及び分担金	12,999,735	0.0	12,999,735	0.0	0	100.0
国庫補助金	37,610,773	0.1	37,610,773	0.1	0	100.0
利益剰余金	738,712,263	1.1	793,857,136	1.2	△ 55,144,873	93.1
当年度未処分利益剰余金	738,712,263	1.1	793,857,136	1.2	△ 55,144,873	93.1
資 本 合 計	13,791,054,058	21.3	13,705,178,543	20.8	85,875,515	100.6
負 債 ・ 資 本 合 計	64,736,688,876	100.0	65,790,681,711	100.0	△ 1,053,992,835	98.4

## 資料5

## 報告セグメントごとの

項目	令和6年度			令和5年	
	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	合計	公共下水道 事業	農業集落 排水事業
	円	円	円	円	円
営業収益	2,660,510,721	66,504,243	2,727,014,964	2,597,561,121	68,794,834
営業費用	3,798,628,320	143,173,254	3,941,801,574	3,709,118,089	126,600,417
営業利益	△ 1,138,117,599	△ 76,669,011	△ 1,214,786,610	△ 1,111,556,968	△ 57,805,583
経常利益	17,682,114	13,127,000	30,809,114	48,659,298	22,234,780
セグメント資産	62,732,314,462	2,004,374,414	64,736,688,876	63,790,097,528	2,000,584,183
セグメント負債	49,441,221,899	1,504,412,919	50,945,634,818	50,515,276,023	1,570,227,145
その他の項目					
他会計繰入金	666,194,000	119,679,000	785,873,000	647,386,000	124,192,000
減価償却費	2,461,977,061	64,857,662	2,526,834,723	2,442,714,461	66,665,339
特別利益	8,741	2,457	11,198	26,600	1,597
特別損失	1,419,797	0	1,419,797	656,056	0
固定資産増加額	1,722,541,434	88,752,937	1,811,294,371	1,564,596,691	149,738,455

営業収益等の比較表

度	比較					
	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率
円	円	%	円	%	円	%
2,666,355,955	62,949,600	102.4	△ 2,290,591	96.7	60,659,009	102.3
3,835,718,506	89,510,231	102.4	16,572,837	113.1	106,083,068	102.8
△ 1,169,362,551	△ 26,560,631	102.4	△ 18,863,428	132.6	△ 45,424,059	103.9
70,894,078	△ 30,977,184	36.3	△ 9,107,780	59.0	△ 40,084,964	43.5
65,790,681,711	△ 1,057,783,066	98.3	3,790,231	100.2	△ 1,053,992,835	98.4
52,085,503,168	△ 1,074,054,124	97.9	△ 65,814,226	95.8	△ 1,139,868,350	97.8
771,578,000	18,808,000	102.9	△ 4,513,000	96.4	14,295,000	101.9
2,509,379,800	19,262,600	100.8	△ 1,807,677	97.3	17,454,923	100.7
28,197	△ 17,859	32.9	860	153.9	△ 16,999	39.7
656,056	763,741	216.4	0	-	763,741	216.4
1,714,335,146	157,944,743	110.1	△ 60,985,518	59.3	96,959,225	105.7



# 病院事業会計



## 病院事業会計

### 1 経営の概要

#### (1) 業務の実績

本年度の業務量を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
					増 減	比 率
年度末許可病床数			501 床	501 床	0 床	100.0 %
年度末実稼働病床数			501 床	501 床	0 床	100.0 %
患者数	入院	年間延人数	157,382 人	159,394 人	△ 2,012 人	98.7 %
		1日平均人数	431 人	436 人	△ 5 人	98.9 %
	外来	年間延人数	299,101 人	295,117 人	3,984 人	101.3 %
		1日平均人数	1,231 人	1,214 人	17 人	101.4 %
	計	年間延人数	456,483 人	454,511 人	1,972 人	100.4 %
		1日平均人数	1,662 人	1,650 人	12 人	100.7 %
病床利用率			86.1 %	86.9 %	△ 0.8 ㊦	—
外来患者対入院患者比率			190.0 %	185.1 %	4.9 ㊦	—
患者 1 人 1 日当り (消費税込)	医業収益		38,241 円	37,660 円	581 円	101.5 %
	医業費用		43,103 円	40,741 円	2,362 円	105.8 %
	入院収益		69,724 円	68,138 円	1,586 円	102.3 %
	外来収益		18,653 円	18,080 円	573 円	103.2 %

※ 診療日数は、令和 6 年度が入院 365 日、外来 243 日、令和 5 年度が入院 366 日、外来 243 日

令和 6 年度の入院・外来患者の年間延人数は、前年度に比べ 1,972 人 (0.4%) 増加している。内訳は、前年度に比べ入院患者数が 2,012 人 (1.3%) 減少したが、外来患者数が 3,984 人 (1.3%) 増加している。病床利用率は、86.1% で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日における医業収益は前年度に比べ 581 円 (1.5%)、医業費用は前年度に比べ 2,362 円 (5.8%) それぞれ増額となっている。

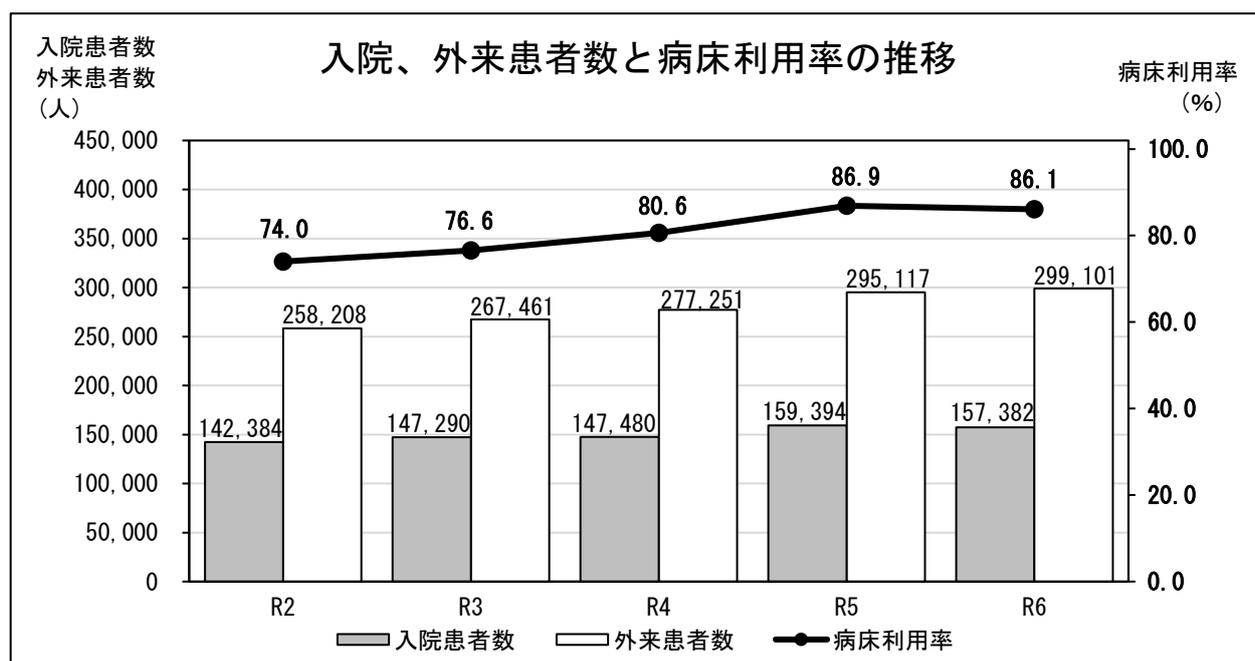
患者 1 人 1 日における入院収益は前年度に比べ 1,586 円 (2.3%)、外来収益は前年度に比べ 573 円 (3.2%) それぞれ増額となっている。

入院・外来患者数の増減の内訳は、次のとおりである。

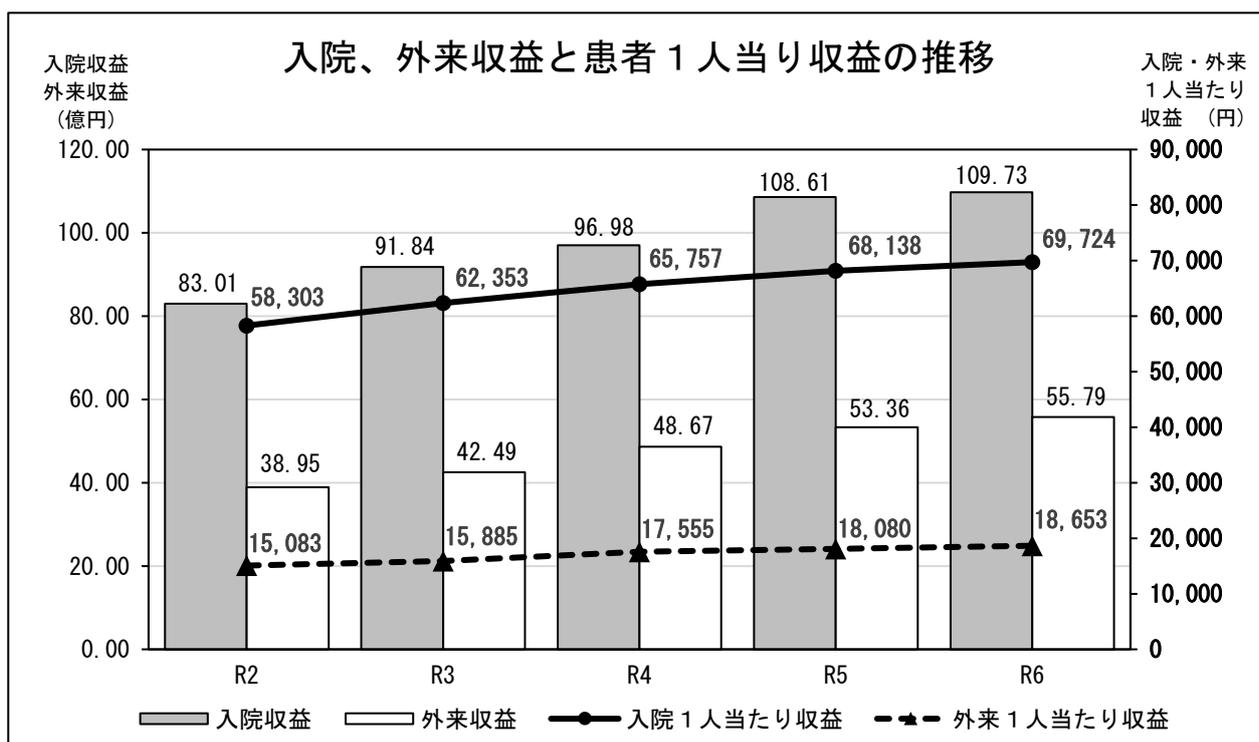
科名	入院患者数				外来患者数			
	6年度	5年度	増減	比率	6年度	5年度	増減	比率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内科	82,831	84,113	△ 1,282	98.5	102,854	101,989	865	100.8
精神科	11,929	13,578	△ 1,649	87.9	23,627	25,226	△ 1,599	93.7
小児科	5,713	4,336	1,377	131.8	13,314	12,552	762	106.1
外科	14,784	15,594	△ 810	94.8	20,576	19,633	943	104.8
整形外科	15,625	17,100	△ 1,475	91.4	26,111	25,975	136	100.5
形成外科	320	422	△ 102	75.8	2,251	2,527	△ 276	89.1
脳神経外科	11,056	10,656	400	103.8	6,642	6,299	343	105.4
皮膚科	1,447	1,225	222	118.1	15,582	14,582	1,000	106.9
泌尿器科	4,620	3,835	785	120.5	14,916	14,310	606	104.2
産婦人科	5,112	4,897	215	104.4	12,134	12,480	△ 346	97.2
眼科	535	719	△ 184	74.4	12,761	12,023	738	106.1
耳鼻いんこう科	1,681	1,438	243	116.9	10,088	10,521	△ 433	95.9
放射線科	0	0	0	-	5,621	4,964	657	113.2
歯科口腔外科	1,654	1,345	309	123.0	16,323	15,697	626	104.0
麻酔科	0	0	0	-	3	7	△ 4	42.9
救急科	75	136	△ 61	55.1	16,298	16,332	△ 34	99.8
計	157,382	159,394	△ 2,012	98.7	299,101	295,117	3,984	101.3

※ 内科の入院患者数には、結核を含む。整形外科の外来患者数には、リハビリテーション科の外来患者数を含む。

病床利用率、患者1人当たり収益の推移は、次のとおりである。



※ 病床利用率＝年延入院患者数／（診療日数×病床数）×100



※ 入院・外来収益、入院・外来 1 人当たり収益は、消費税を含む。

## (2) 建設改良事業

本年度の建設改良事業を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
建 設 改 良 費	円 484,347,781	円 362,235,246	円 122,112,535	% 133.7
資 産 購 入 費	484,347,781	362,235,246	122,112,535	133.7

(消費税抜)

建設改良費の決算額は、前年度に比べ 1 億 2,211 万 2,535 円 (33.7%) の増額となっている。その内容は、資産購入費で、薬局部門システム関連機器、麻酔システム及び多目的デジタルX線TVシステム等の器械備品を購入している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病院事業収益	19,388,257,000	19,274,173,498	△ 114,083,502	99.4
医業収益	17,603,581,000	17,456,512,768	△ 147,068,232	99.2
医業外収益	1,777,199,000	1,793,367,603	16,168,603	100.9
特別利益	7,477,000	24,293,127	16,816,127	324.9

(消費税込)

収益的収入の決算額は192億7,417万3,498円で、予算現額に対し1億1,408万3,502円の減額となり、収入率は99.4%となっている。

減額となった主なものは、医業収益の入院収益である。

#### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
病院事業費用	21,144,512,000	20,286,722,195	857,789,805	95.9
医業費用	20,492,410,000	19,675,748,340	816,661,660	96.0
医業外費用	537,101,000	500,009,356	37,091,644	93.1
特別損失	114,001,000	110,964,499	3,036,501	97.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税込)

収益的支出の決算額は202億8,672万2,195円で、予算現額に対し8億5,778万9,805円の不用額を生じ、執行率は95.9%となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費、材料費及び経費である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に 対する増減	収入率
	円	円	円	%
資本的収入	1,109,303,000	1,010,502,810	△ 98,800,190	91.1
企業債	507,000,000	406,300,000	△ 100,700,000	80.1
負担金	591,728,000	591,728,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0
補助金	10,545,000	11,389,000	844,000	108.0
投資回収金	10,000	440,000	430,000	—
寄附金	10,000	0	△ 10,000	0.0
その他資本的収入	0	645,810	645,810	—

(消費税込)

資本的収入の決算額は10億1,050万2,810円で、予算現額に対し9,880万190円の減額となり、収入率は91.1%となっている。

減額となった主なものは、建設改良事業の財源に充てるための企業債である。

### イ 支出

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
資本的支出	2,094,640,000	1,914,314,133	180,325,867	91.4
建設改良費	610,223,000	529,897,771	80,325,229	86.8
企業債償還金	1,183,457,000	1,183,456,362	638	100.0
投資	300,960,000	200,960,000	100,000,000	66.8

(消費税込)

資本的支出の決算額は19億1,431万4,133円で、予算現額に対し1億8,032万5,867円の不用額を生じ、執行率は91.4%となっている。不用額の主なものは、建設改良費の器械備品購入費及び投資である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億381万1,323円は、過年度分損益勘定留保資金9億251万7,624円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129万3,699円で補てんされている。

### 3 経営状況

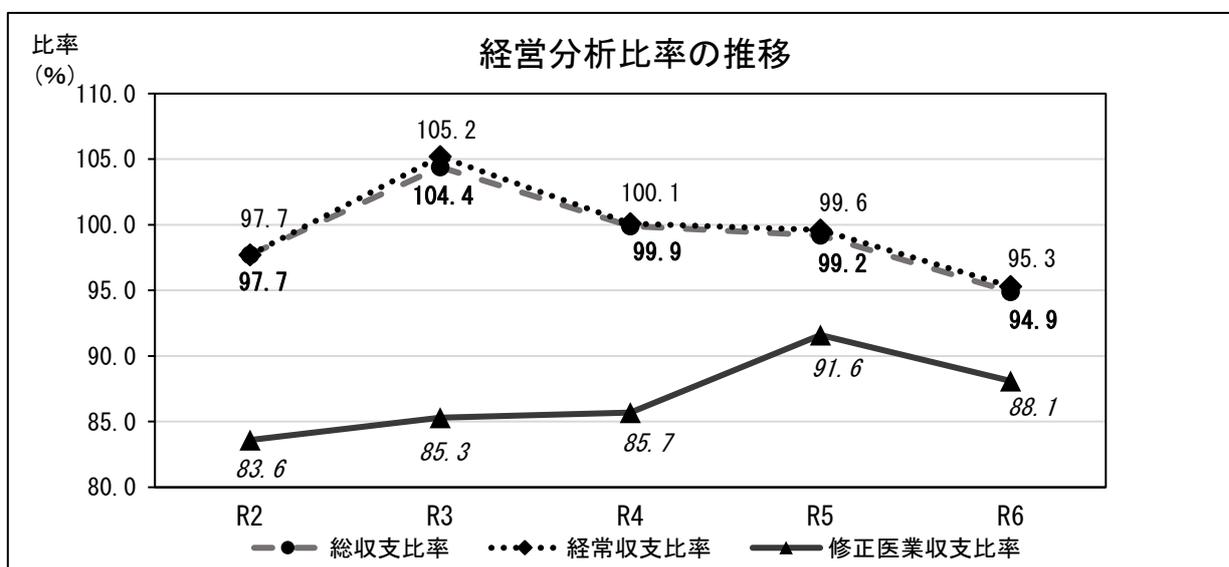
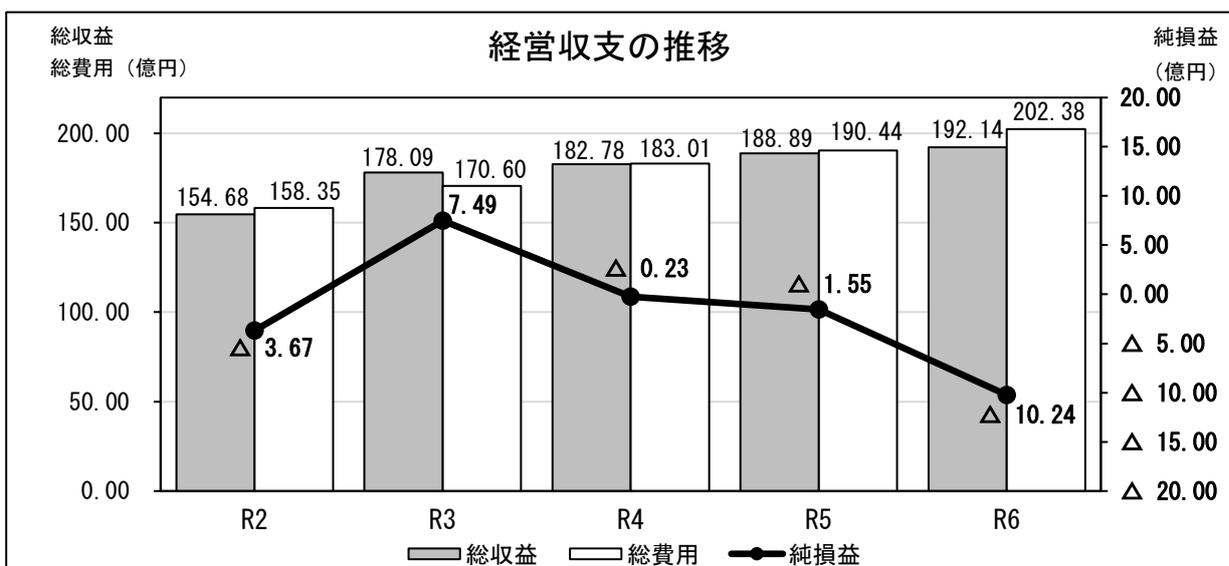
#### (1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、これ以降の額は、消費税抜きとする。

科目	年 度		比 較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	比 率
総 収 益	19,214,259,333	18,888,659,921	325,599,412	101.7
総 費 用	20,238,622,207	19,043,446,533	1,195,175,674	106.3
純 損 益	△ 1,024,362,874	△ 154,786,612	△ 869,576,262	661.8

経営収支の状況は、総収益 192 億 1,425 万 9,333 円に対し、総費用が 202 億 3,862 万 2,207 円で、差引き 10 億 2,436 万 2,874 円の損失が生じている。これを前年度と比較すると、損失が 8 億 6,957 万 6,262 円 (561.8%) の増額となっている。

なお、経営収支及び経営分析比率の推移は、次のとおりである。



※1 総収支比率＝総収益／総費用×100

※2 経常収支比率＝（医業収益＋医業外収益）／（医業費用＋医業外費用）×100

※3 修正医業収支比率＝（医業収益－他会計負担金）／医業費用×100

## ア 収 益

本年度の収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	17,417,560,110	17,079,912,802	337,647,308	102.0
入 院 収 益	10,973,352,966	10,860,823,039	112,529,927	101.0
外 来 収 益	5,572,046,387	5,330,400,059	241,646,328	104.5
その他医業収益	872,160,757	888,689,704	△ 16,528,947	98.1
医 業 外 収 益	1,772,658,534	1,787,906,894	△ 15,248,360	99.1
受取利息配当金	9,535,615	7,083,000	2,452,615	134.6
補 助 金	19,160,173	140,286,400	△ 121,126,227	13.7
負担金交付金	863,386,000	785,073,000	78,313,000	110.0
長期前受金戻入	626,966,748	628,631,216	△ 1,664,468	99.7
その他医業外収益	253,609,998	226,833,278	26,776,720	111.8
特 別 利 益	24,040,689	20,840,225	3,200,464	115.4
過年度損益修正益	5,711,110	8,021,597	△ 2,310,487	71.2
その他特別利益	18,329,579	8,960,732	9,368,847	204.6
固定資産売却益	0	3,857,896	△ 3,857,896	皆減
総 収 益	19,214,259,333	18,888,659,921	325,599,412	101.7

医業収益は、前年度に比べ3億3,764万7,308円(2.0%)の増額となっている。その主な内容は、外来患者数の増加に加え患者一人当たり収益も増加している外来収益と入院収益がそれぞれ増額となっている。

医業外収益は、前年度に比べ1,524万8,360円(0.9%)の減額となっている。その主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業等の補助金が減額となっている。

特別利益は、前年度に比べ320万464円(15.4%)の増額となっている。

## イ 費用

本年度の費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	比 率
		円	円	円	%
医 業 費 用		19,220,508,175	18,091,534,433	1,128,973,742	106.2
給 与 費		9,875,419,093	9,276,025,329	599,393,764	106.5
材 料 費		4,915,392,089	4,606,073,179	309,318,910	106.7
経 費		2,905,778,155	2,686,808,112	218,970,043	108.1
減 価 償 却 費		1,437,732,485	1,441,582,827	△ 3,850,342	99.7
資 産 減 耗 費		22,536,019	15,701,073	6,834,946	143.5
研 究 研 修 費		63,650,334	65,343,913	△ 1,693,579	97.4
医 業 外 費 用		907,231,542	850,939,447	56,292,095	106.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		35,289,440	36,609,978	△ 1,320,538	96.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却		39,583,065	39,583,065	0	100.0
保 育 費		32,039,938	35,353,985	△ 3,314,047	90.6
雑 損 失		800,319,099	739,392,419	60,926,680	108.2
特 別 損 失		110,882,490	100,972,653	9,909,837	109.8
過 年 度 損 益 修 正 損		110,882,490	100,972,653	9,909,837	109.8
総 費 用		20,238,622,207	19,043,446,533	1,195,175,674	106.3

医業費用は、前年度に比べ 11 億 2,897 万 3,742 円 (6.2%) の増額となっている。その主な内容は、給与費、材料費及び経費が増額となっている。

医業外費用は、前年度に比べ 5,629 万 2,095 円 (6.6%) の増額となっている。その主な内容は、雑損失が増額となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が前年度に比べ 990 万 9,837 円 (9.8%) の増額となっている。

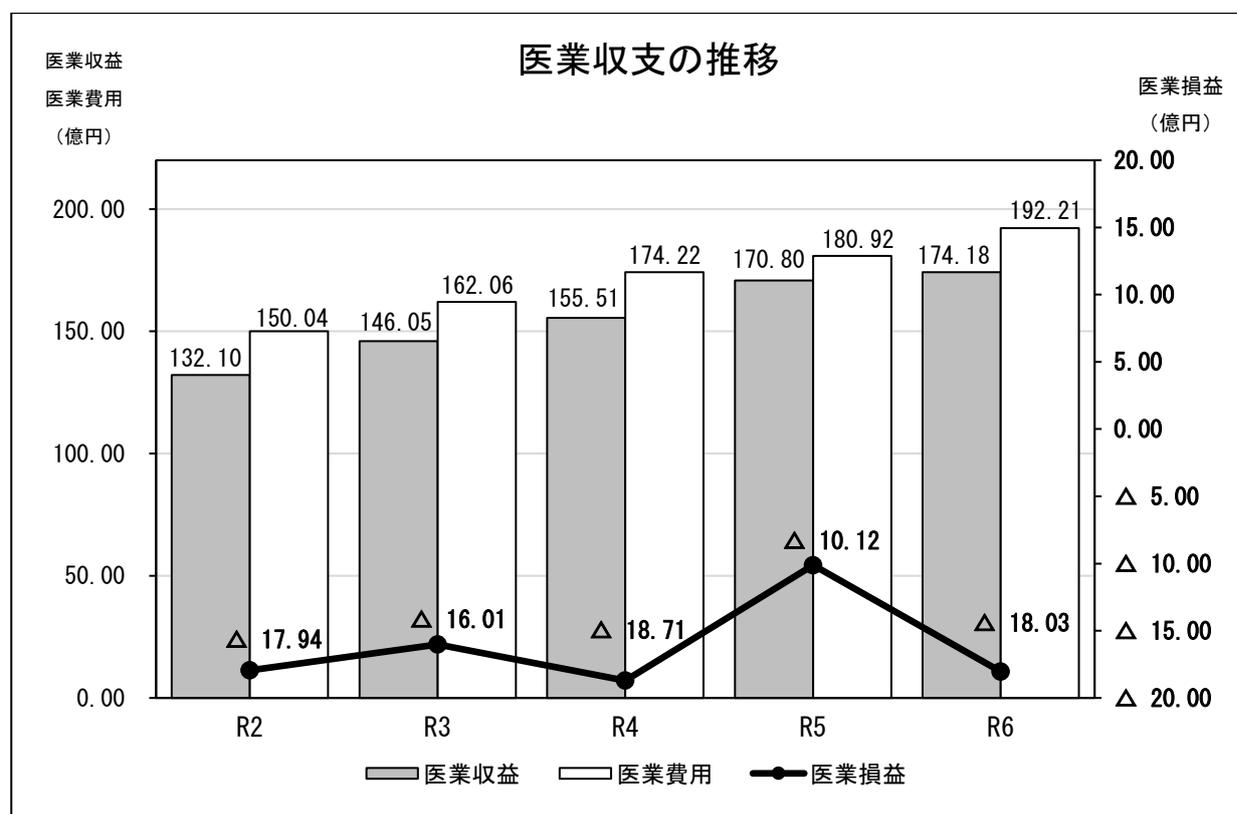
## (2) 医業収支の状況

本年度の医業収支の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減	比率
		円	円	円	%
医業収益		17,417,560,110	17,079,912,802	337,647,308	102.0
医業費用		19,220,508,175	18,091,534,433	1,128,973,742	106.2
医業損益		△ 1,802,948,065	△ 1,011,621,631	△ 791,326,434	178.2

医業収支の状況は、医業収益の174億1,756万110円に対し、医業費用が192億2,050万8,175円で、差引き18億294万8,065円の損失が生じている。前年度と比較すると、損失が7億9,132万6,434円(78.2%)の増額となっている。

また、医業収支の推移は、次のとおりである。



## 4 財政状態

### (1) 資産

本年度の資産を前年度と比較すると、次のとおりである。

科目	令和6年度		令和5年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	比率
資産	円	%	円	%	円	%
	21,311,003,081	100.0	22,921,654,489	100.0	△ 1,610,651,408	93.0
固定資産	14,806,825,506	69.5	15,645,540,496	68.3	△ 838,714,990	94.6
有形固定資産	11,626,490,576	54.5	12,415,863,879	54.2	△ 789,373,303	93.6
無形固定資産	268,217,586	1.3	478,016,208	2.1	△ 209,798,622	56.1
投資その他の資産	2,912,117,344	13.7	2,751,660,409	12.0	160,456,935	105.8
流動資産	6,504,177,575	30.5	7,276,113,993	31.7	△ 771,936,418	89.4
現金預金	3,624,024,935	17.0	4,361,128,565	19.0	△ 737,103,630	83.1
未収金	2,790,670,070	12.9	2,816,730,446	12.2	△ 26,060,376	98.8
貸倒引当金	△ 30,212,612		△ 22,185,359		△ 8,027,253	
貯蔵品	119,695,182	0.6	120,440,341	0.5	△ 745,159	99.4

資産総額は、前年度に比べ16億1,065万1,408円（7.0%）の減額となっている。  
資産の内容は、次のとおりである。

#### ア 固定資産

固定資産総額は、前年度に比べ8億3,871万4,990円（5.4%）の減額となっている。

有形固定資産総額は、前年度に比べ7億8,937万3,303円（6.4%）の減額となっている。その主な内容は、前年度に比べ建物及び器械備品が減額となっている。

無形固定資産総額は、前年度に比べ2億979万8,622円（43.9%）の減額となっている。

投資その他の資産総額は、前年度に比べ1億6,045万6,935円（5.8%）の増額となっている。その主な内容は、基金が増額となっている。

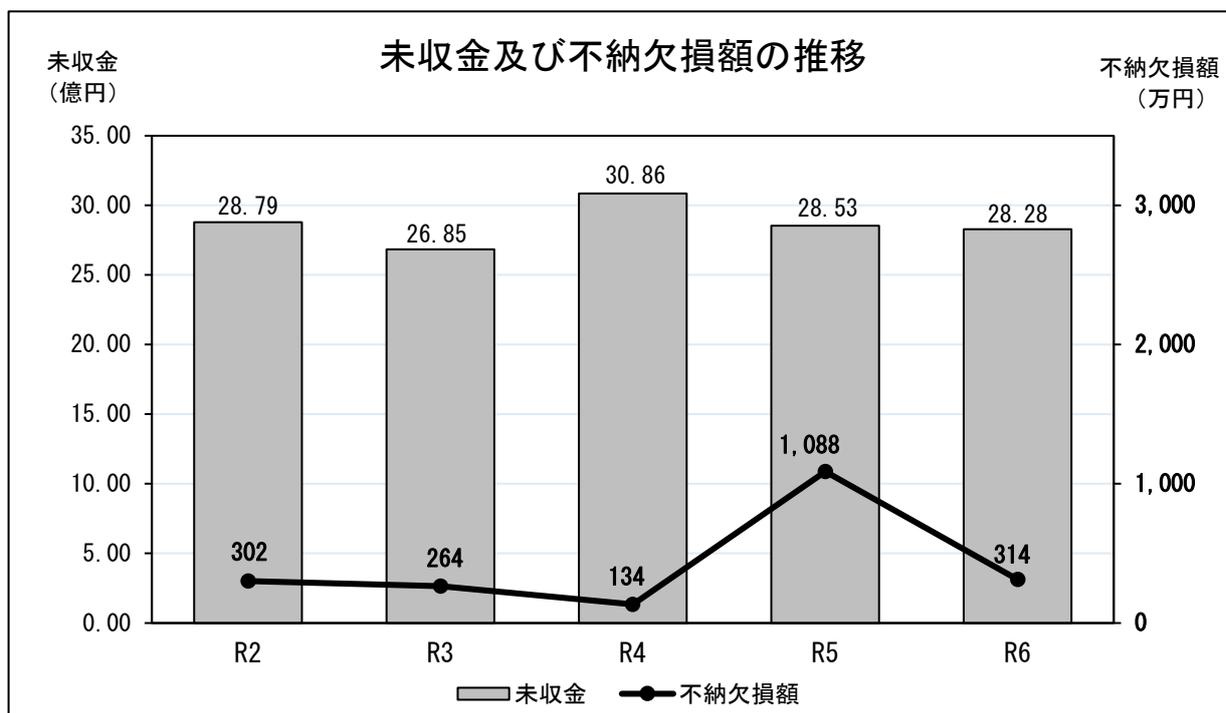
イ 流動資産

流動資産総額は、前年度に比べ7億7,193万6,418円（10.6%）の減額となっている。その主な内容は、現金預金が減額となっている。

未収金の内訳については、次のとおりである。なお、下表の未収金は、破産更生債権3,768万4,031円を含み、貸倒引当処理前の額である。

区 分	年 度		比 較	
	令和6年度	令和5年度	増 減	比 率
	円	円	円	%
現年度未収金	2,764,302,222	2,797,570,639	△ 33,268,417	98.8
医業未収金	2,650,011,411	2,694,171,739	△ 44,160,328	98.4
医業外未収金	95,176,491	95,586,821	△ 410,330	99.6
その他未収金	19,114,320	7,812,079	11,302,241	244.7
過年度未収金	64,051,879	55,896,945	8,154,934	114.6
計	2,828,354,101	2,853,467,584	△ 25,113,483	99.1

未収金及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。



## (2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
負 債	16,502,513,538	77.4	17,122,527,155	74.7	△ 620,013,617	96.4
固 定 負 債	12,607,944,780	59.1	13,244,372,872	57.8	△ 636,428,092	95.2
企 業 債	9,171,453,048	43.0	9,863,061,642	43.0	△ 691,608,594	93.0
リ ー ス 債 務	470,260,305	2.2	494,946,813	2.2	△ 24,686,508	95.0
引 当 金	2,966,231,427	13.9	2,886,364,417	12.6	79,867,010	102.8
流 動 負 債	3,382,443,062	15.9	3,296,581,624	14.4	85,861,438	102.6
企 業 債	1,097,908,594	5.2	1,183,456,362	5.2	△ 85,547,768	92.8
リ ー ス 債 務	24,686,508	0.1	27,702,881	0.1	△ 3,016,373	89.1
未 払 金	1,498,918,988	7.0	1,390,352,662	6.1	108,566,326	107.8
引 当 金	669,093,982	3.2	606,821,874	2.6	62,272,108	110.3
その他流動負債	91,834,990	0.4	88,247,845	0.4	3,587,145	104.1
繰 延 収 益	512,125,696	2.4	581,572,659	2.5	△ 69,446,963	88.1
長 期 前 受 金	5,731,578,859	26.9	5,161,729,495	22.5	569,849,364	111.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,219,453,163	△ 24.5	△ 4,580,156,836	△ 20.0	△ 639,296,327	114.0
資 本	4,808,489,543	22.6	5,799,127,334	25.3	△ 990,637,791	82.9
資 本 金	6,487,493,003	30.5	6,487,493,003	28.3	0	100.0
剰 余 金	△ 1,679,003,460	△ 7.9	△ 688,365,669	△ 3.0	△ 990,637,791	243.9
資 本 剰 余 金	876,661,685	4.1	842,936,602	3.7	33,725,083	104.0
利 益 剰 余 金	△ 2,555,665,145	△ 12.0	△ 1,531,302,271	△ 6.7	△ 1,024,362,874	166.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,311,003,081	100.0	22,921,654,489	100.0	△ 1,610,651,408	93.0

### ア 負 債

負債総額は、前年度に比べ6億2,001万3,617円(3.6%)の減額となっている。

負債の内容は、次のとおりである。

(ア) 固定負債

固定負債総額は、前年度に比べ6億3,642万8,092円(4.8%)の減額となっている。その主な内容は、企業債が減額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債総額は、前年度に比べ8,586万1,438円(2.6%)の増額となっている。その主な内容は、企業債が減額となったが、未払金及び引当金が増額となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ6,944万6,963円(11.9%)の減額となっている。その内容は、長期前受金が増額となったが、収益化累計額(△)が上回ったためである。

イ 資本

資本総額は、前年度に比べ9億9,063万7,791円(17.1%)の減額となっている。資本の内容は、次のとおりである。

(ア) 資本金

資本金総額は、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金総額は、欠損額が前年度に比べ9億9,063万7,791円(143.9%)増額となっている。その主な内容は、当年度の収支差引純損失が10億2,436万2,874円となり、未処理欠損金が増額となっている。

## (3) 資金の状況

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
当年度純損益	△ 1,024,362,874	△ 154,786,612	△ 869,576,262
減価償却費	1,437,732,485	1,441,582,827	△ 3,850,342
長期前払消費税償却	39,583,065	39,583,065	0
修学金返還免除額	0	1,880,000	△ 1,880,000
有形固定資産除却損	21,466,500	14,470,011	6,996,489
有形固定資産売却益	0	△ 3,857,896	3,857,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,867,010	151,763,311	△ 71,896,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,454,146	△ 9,472,454	18,926,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,424,075	22,812,521	30,611,554
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,848,033	4,527,696	4,320,337
長期前受金戻入額	△ 639,296,327	△ 637,591,948	△ 1,704,379
受取利息及び受取配当金	△ 9,535,615	△ 7,083,000	△ 2,452,615
支払利息	35,289,440	36,609,978	△ 1,320,538
未収金の増減額 (△は増加)	26,060,376	229,680,873	△ 203,620,497
未払金の増減額 (△は減少)	108,566,326	65,810,606	42,755,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	745,159	△ 3,434,991	4,180,150
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 946,893	2,750,455	△ 3,697,348
その他	1,110,695	4,350,286	△ 3,239,591
計	148,005,601	1,199,594,728	△ 1,051,589,127
利息及び配当金の受取額	9,535,615	7,083,000	2,452,615
利息の支払額	△ 35,289,440	△ 36,609,978	1,320,538
業務活動によるキャッシュ・フロー	122,251,776	1,170,067,750	△ 1,047,815,974

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
	円	円	円
有形固定資産の取得による支出	△ 445,946,862	△ 293,168,613	△ 152,778,249
有形固定資産の売却による収入	0	6,334,346	△ 6,334,346
無形固定資産の取得による支出	△ 11,603,748	△ 43,491,940	31,888,192
投資有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 960,000	△ 920,000	△ 40,000
長期貸付金の返済による収入	440,000	0	440,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	591,728,000	590,640,000	1,088,000
国庫補助金等による収入	11,200,637	0	11,200,637
寄附金による収入	0	10,050,000	△ 10,050,000
基金の造成による支出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
その他	645,810	0	645,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,496,163	△ 30,556,207	△ 23,939,956
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	406,300,000	285,600,000	120,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,183,456,362	△ 1,181,280,111	△ 2,176,251
リース債務の支払による支出	△ 27,702,881	△ 27,511,376	△ 191,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,859,243	△ 923,191,487	118,332,244
資金増加（又は減少）額	△ 737,103,630	216,320,056	△ 953,423,686
資 金 期 首 残 高	4,361,128,565	4,144,808,509	216,320,056
資 金 期 末 残 高	3,624,024,935	4,361,128,565	△ 737,103,630

※ 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローが1億2,225万1,776円で、前年度に比べ10億4,781万5,974円の減額となっている。投資活動によるキャッシュ・フローが△5,449万6,163円で、財務活動によるキャッシュ・フローが△8億485万9,243円となっている。

この3区分の活動により、資金期末残高は、36億2,402万4,935円で、前年度に比べ7億3,710万3,630円の減額となっている。

## 5 む す び

以上が、令和6年度の病院事業決算審査の概要であるが、次のとおり意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 業務実績について

業務実績の状況は、入院患者数は延べ15万7,382人（1日平均431人）で、前年度に比べ2,012人（1.3%、1日平均5人）減少しているが、外来患者数は延べ29万9,101人（1日平均1,231人）で、前年度に比べ3,984人（1.3%、1日平均17人）増加している。

職員数は、887人で、前年度に比べ9人増加している。その主な内容は、看護師が516人で、前年度に比べ13人増加している。

主な取り組みとして、設備面では、薬局部門システム関連機器を更新し、医療DXへ対応するための機器を導入するなど、医療の高度化及び専門化に対応した医療機器の更新・設備が行われている。加えて、施設の経年劣化が進んでいることを踏まえ、非常用発電機の整備修繕を行うなど、建設設備の予防保全も行われている。組織面では、医療体制の強化及びチーム医療の推進を目的に特定行為研修を修了した看護師の増員を図っている。

### (2) 経営状況について

総収益は192億1,425万9,333円で、前年度に比べ入院・外来収益の増加により3億2,559万9,412円（1.7%）の増額となっている。総費用は202億3,862万2,207円で、前年度に比べ給与費、材料費等の増加により11億9,517万5,674円（6.3%）の増額となっている。この結果、本年度は新型コロナ関連の補助金収入が削減されたこともあり、10億2,436万2,874円の純損失となっている。

### (3) 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を求めると、経営の安全性を示す自己資本構成比率が25.0%で、前年度に比べ2.8ポイント低下し、他機関からの資本依存度を示す固定負債構成比率は59.2%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっている。一方、固定資産がどの程度資本（自己資本及び固定負債）によって調達されているかを示す固定長期適合率は82.6%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇しているものの、一般的に望ましいとされる100%以下を維持している。

#### (4) 今後の経営について

豊川市民病院は、地域の基幹病院として、三次救急医療を担い高度急性期・急性期医療を提供していくとともに、がん診療拠点病院として地域医療機関との連携のもと、専門的な医療の提供が求められている。あわせて、災害拠点病院として災害時医療救護体制の充実に一層取り組んでいく必要がある。

事業の経営において、当年度は、入院・外来とも患者一人当たりの収益が増加したことなどにより医業収益が増収となっている。しかしながら、給与費・薬品等の材料費及び物価高騰による経費の増加等により、医業費用は医業収益を大きく上回るなど経営はたいへん厳しい状況である。

このため、引き続き収益の向上及び費用の削減による経営の効率化に努めるとともに、地域に必要な医療が継続して提供できるよう取り組まれない。

今後も、地域医療を支える基幹病院として、基本理念の「信頼される医療の提供を通じて、地域住民の健康づくりに貢献する。」を目指し、経営改善を図りつつ安定した医療提供体制を構築していくことを望むものである。



# 病院事業会計決算審査資料

## 目 次

資料1	業務実績表	178
資料2	経営分析表	180
資料3	損益計算書の構成・比較表	184
資料4	貸借対照表の構成・比較表	186

## 資料1

## 業 務 実

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
年度末許可病床数	一般病床	床	428	428	428
	その他病床	床	73	73	73
年度末実稼働病床数	床	501	501	501	
患者総数	年間	人	456,483	454,511	424,731
	1日平均	人	1,662	1,650	1,545
入院患者数	年間	人	157,382	159,394	147,480
	1日平均	人	431	436	404
外来患者数	年間	人	299,101	295,117	277,251
	1日平均	人	1,231	1,214	1,141
病床利用率	%	86.1	86.9	80.6	
外来患者対入院患者比率	%	190.0	185.1	188.0	
職員数	人	887	878	845	
内 訳	事業管理者	人	1	1	1
	医師	人	115	115	116
	看護師	人	516	503	476
	医療技術員	人	167	168	164
	事務員	人	69	68	65
	労務員	人	0	0	0
	その他	人	19	23	23
患者1人 1日当り (税込み)	医療収益	円	38,241	37,660	36,697
	医療費用	円	43,103	40,741	42,003
	入院収益	円	69,724	68,138	65,757
	外来収益	円	18,653	18,080	17,555

績 表

対前年度比		摘 要
令和6年度	令和5年度	
%	%	
100.0	100.0	
100.0	100.0	精神病床65床、結核病床8床
100.0	100.0	
100.4	107.0	
100.7	106.8	
98.7	108.1	
98.9	107.9	年間日数 令和6年度365日、5年度366日、4年度365日
101.3	106.4	
101.4	106.4	年間日数 令和6年度243日、5年度243日、4年度243日
—	—	年延入院患者数 ÷ (診療日数 × 病床数) × 100
—	—	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
101.0	103.9	再任用職員を含む。会計年度任用職員を除く。
100.0	100.0	
100.0	99.1	
102.6	105.7	
99.4	102.4	
101.5	104.6	
—	—	
82.6	100.0	研修医等
101.5	102.6	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
105.8	97.0	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
102.3	103.6	入院収益 ÷ 年延入院患者数
103.2	103.0	外来収益 ÷ 年延外来患者数

## 資料2

## 經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	6年度	5年度	4年度	
構成比率（安全性分析）	%	%	%	
1 固定資産構成比率	69.5	68.3	69.4	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
2 流動資産構成比率	30.5	31.7	30.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の額
3 固定負債構成比率	59.2	57.8	58.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 総資本＝資本＋負債
4 流動負債構成比率	15.9	14.4	13.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
5 自己資本構成比率	25.0	27.8	27.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財務比率（流動性分析）				
6 固定比率	278.3	245.2	251.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
7 固定長期適合率	82.6	79.7	80.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
8 流動比率	192.3	220.7	227.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
9 当座比率	188.8	217.1	224.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
10 現金預金比率	107.1	132.3	129.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
11 負債比率	300.5	259.2	261.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

析 表

説	明
<p><b>【構成比率（安全性分析）は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】</b></p>	
1 固定資産構成比率	<p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。                      なお、両者の比率の合計は100となる。</p>
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	<p>総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
4 流動負債構成比率	
5 自己資本構成比率	
<p><b>【財務比率（流動性分析）は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】</b></p>	
6 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。	
7 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である。	
9 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。	
10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
11 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	

經 営 分

分析項目	比 率			算 式
	6年度	5年度	4年度	
収 益 率	%	%	%	
12 総 収 益 対 総 費 用 比 率 (総収支比率)	94.9	99.2	99.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
13 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率 (経常収支比率)	95.3	99.6	100.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
14 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (医業収支比率)	90.6	94.4	89.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
そ の 他 の 比 率				
15 人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	50.4	48.7	50.8	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
16 企 業 債 償 還 額 対 入 院 外 来 収 益 比 率	7.2	7.3	8.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
17 支 払 利 息 対 入 院 外 来 収 益 比 率	0.2	0.2	0.1	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
18 未 収 金 比 率	14.4	14.8	16.5	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
19 労 働 生 産 性	20,066	千円 19,977	千円 18,919	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ 損益勘定職員数=年度末職員数

析 表

説	明
	<p>【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は、大きいほど良好である。】</p> <p>12 総収益対総費用比率（総収支比率）は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>13 経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p> <p>14 医業収益対医業費用比率（医業収支比率）は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって、経営活動の成否が判断されるものである。</p>
	<p>15 人件費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。</p> <p>16 企業債償還額対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。</p> <p>17 支払利息対入院外来収益比率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。</p> <p>18 未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。</p> <p>19 労働生産性は、人的資源が効率的に活用されているか否かを示す指標である。数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。</p>

## 資料3

## 損 益 計 算 書 の

科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	19,220,508,175	95.0	18,091,534,433	95.0	1,128,973,742	106.2
給 与 費	9,875,419,093	48.8	9,276,025,329	48.7	599,393,764	106.5
材 料 費	4,915,392,089	24.3	4,606,073,179	24.2	309,318,910	106.7
経 費	2,905,778,155	14.4	2,686,808,112	14.1	218,970,043	108.1
減 価 償 却 費	1,437,732,485	7.1	1,441,582,827	7.6	△ 3,850,342	99.7
資 産 減 耗 費	22,536,019	0.1	15,701,073	0.1	6,834,946	143.5
研 究 研 修 費	63,650,334	0.3	65,343,913	0.3	△ 1,693,579	97.4
医 業 外 費 用	907,231,542	4.5	850,939,447	4.5	56,292,095	106.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,289,440	0.2	36,609,978	0.2	△ 1,320,538	96.4
長 期 前 払 消 費 税 償 却	39,583,065	0.2	39,583,065	0.2	0	100.0
保 育 費	32,039,938	0.2	35,353,985	0.2	△ 3,314,047	90.6
雑 損 失	800,319,099	3.9	739,392,419	3.9	60,926,680	108.2
特 別 損 失	110,882,490	0.5	100,972,653	0.5	9,909,837	109.8
過 年 度 損 益 修 正 損	110,882,490	0.5	100,972,653	0.5	9,909,837	109.8
小 計	20,238,622,207	100.0	19,043,446,533	100.0	1,195,175,674	106.3
当 年 度 純 損 益	△ 1,024,362,874		△ 154,786,612		△ 869,576,262	661.8
合 計	19,214,259,333		18,888,659,921		325,599,412	101.7

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	17,417,560,110	90.7	17,079,912,802	90.4	337,647,308	102.0
入 院 収 益	10,973,352,966	57.1	10,860,823,039	57.5	112,529,927	101.0
外 来 収 益	5,572,046,387	29.0	5,330,400,059	28.2	241,646,328	104.5
その他医業収益	872,160,757	4.6	888,689,704	4.7	△ 16,528,947	98.1
医 業 外 収 益	1,772,658,534	9.2	1,787,906,894	9.5	△ 15,248,360	99.1
受取利息配当金	9,535,615	0.0	7,083,000	0.0	2,452,615	134.6
補 助 金	19,160,173	0.1	140,286,400	0.8	△ 121,126,227	13.7
負担金交付金	863,386,000	4.5	785,073,000	4.2	78,313,000	110.0
長期前受金戻入	626,966,748	3.3	628,631,216	3.3	△ 1,664,468	99.7
その他医業外収益	253,609,998	1.3	226,833,278	1.2	26,776,720	111.8
特 別 利 益	24,040,689	0.1	20,840,225	0.1	3,200,464	115.4
過年度損益修正益	5,711,110	0.0	8,021,597	0.0	△ 2,310,487	71.2
その他特別利益	18,329,579	0.1	8,960,732	0.1	9,368,847	204.6
固定資産売却益	0	0.0	3,857,896	0.0	△ 3,857,896	皆減
合 計	19,214,259,333	100.0	18,888,659,921	100.0	325,599,412	101.7

## 資料4

## 貸借対照表の

科 目	借		方		比 較	
	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	14,806,825,506	69.5	15,645,540,496	68.3	△ 838,714,990	94.6
有 形 固 定 資 産	11,626,490,576	54.5	12,415,863,879	54.2	△ 789,373,303	93.6
土 地	2,512,322,462	11.8	2,512,322,462	11.0	0	100.0
建 物	6,399,243,989	30.0	6,929,759,046	30.2	△ 530,515,057	92.3
構 築 物	175,117,527	0.8	207,810,982	0.9	△ 32,693,455	84.3
器 械 備 品	1,995,742,804	9.4	2,219,911,949	9.7	△ 224,169,145	89.9
車 両 及 び 運 搬 具	7,457,042	0.0	8,850,242	0.0	△ 1,393,200	84.3
リ ー ス 資 産	514,806,752	2.4	537,209,198	2.4	△ 22,402,446	95.8
建 設 仮 勘 定	21,800,000	0.1	0	0.0	21,800,000	皆増
無 形 固 定 資 産	268,217,586	1.3	478,016,208	2.1	△ 209,798,622	56.1
電 話 加 入 権	8,199,200	0.1	8,199,200	0.0	0	100.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	260,018,386	1.2	469,817,008	2.1	△ 209,798,622	55.3
投 資 そ の 他 の 資 産	2,912,117,344	13.7	2,751,660,409	12.0	160,456,935	105.8
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.9	200,000,000	0.9	0	100.0
長 期 貸 付 金	3,680,000	0.0	3,160,000	0.0	520,000	104.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,720,000		△ 2,240,000		△ 480,000	
基 金	2,400,000,000	11.3	2,200,000,000	9.6	200,000,000	109.1
長 期 前 払 消 費 税	311,157,344	1.5	350,740,409	1.5	△ 39,583,065	88.7
破 産 更 生 債 権 等	37,684,031	0.0	36,737,138	0.0	946,893	—
貸 倒 引 当 金	△ 37,684,031		△ 36,737,138		△ 946,893	
流 動 資 産	6,504,177,575	30.5	7,276,113,993	31.7	△ 771,936,418	89.4
現 金 預 金	3,624,024,935	17.0	4,361,128,565	19.0	△ 737,103,630	83.1
未 収 金	2,790,670,070	12.9	2,816,730,446	12.2	△ 26,060,376	98.8
貸 倒 引 当 金	△ 30,212,612		△ 22,185,359		△ 8,027,253	
貯 蔵 品	119,695,182	0.6	120,440,341	0.5	△ 745,159	99.4
資 産 合 計	21,311,003,081	100.0	22,921,654,489	100.0	△ 1,610,651,408	93.0

構 成 ・ 比 較 表

貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,607,944,780	59.1	13,244,372,872	57.8	△ 636,428,092	95.2
企 業 債	9,171,453,048	43.0	9,863,061,642	43.0	△ 691,608,594	93.0
リ ー ス 債 務	470,260,305	2.2	494,946,813	2.2	△ 24,686,508	95.0
引 当 金	2,966,231,427	13.9	2,886,364,417	12.6	79,867,010	102.8
退職給付引当金	2,963,044,427	13.9	2,883,177,417	12.6	79,867,010	102.8
修繕引当金	3,187,000	0.0	3,187,000	0.0	0	100.0
流 動 負 債	3,382,443,062	15.9	3,296,581,624	14.4	85,861,438	102.6
企 業 債	1,097,908,594	5.2	1,183,456,362	5.2	△ 85,547,768	92.8
リ ー ス 債 務	24,686,508	0.1	27,702,881	0.1	△ 3,016,373	89.1
未 払 金	1,498,918,988	7.0	1,390,352,662	6.1	108,566,326	107.8
引 当 金	669,093,982	3.2	606,821,874	2.6	62,272,108	110.3
賞与引当金	568,051,230	2.7	514,627,155	2.2	53,424,075	110.4
法定福利費引当金	101,042,752	0.5	92,194,719	0.4	8,848,033	109.6
その他流動負債	91,834,990	0.4	88,247,845	0.4	3,587,145	104.1
繰 延 収 益	512,125,696	2.4	581,572,659	2.5	△ 69,446,963	88.1
長 期 前 受 金	5,731,578,859	26.9	5,161,729,495	22.5	569,849,364	111.0
収 益 化 累 計 額	△ 5,219,453,163	△ 24.5	△ 4,580,156,836	△ 20.0	△ 639,296,327	114.0
負 債 合 計	16,502,513,538	77.4	17,122,527,155	74.7	△ 620,013,617	96.4
資 本 金	6,487,493,003	30.5	6,487,493,003	28.3	0	100.0
剰 余 金	△ 1,679,003,460	△ 7.9	△ 688,365,669	△ 3.0	△ 990,637,791	243.9
資 本 剰 余 金	876,661,685	4.1	842,936,602	3.7	33,725,083	104.0
補 助 金	476,000,000	2.2	476,000,000	2.1	0	100.0
負 担 金	400,661,685	1.9	366,936,602	1.6	33,725,083	109.2
利 益 剰 余 金	△ 2,555,665,145	△ 12.0	△ 1,531,302,271	△ 6.7	△ 1,024,362,874	166.9
当年度未処理欠損金	△ 2,555,665,145	△ 12.0	△ 1,531,302,271	△ 6.7	△ 1,024,362,874	166.9
資 本 合 計	4,808,489,543	22.6	5,799,127,334	25.3	△ 990,637,791	82.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,311,003,081	100.0	22,921,654,489	100.0	△ 1,610,651,408	93.0